

令和5年度 事業報告書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

社会福祉法人 三重県社会福祉協議会

令和5年度 事業報告 目次

<事業実施の結果と成果>

基本目標1 地域共生の基盤づくり

推進項目(1) 支え合う地域づくりの支援	1
推進項目(2) 多様な主体との協働	5
推進項目(3) 総合的な相談支援機能の強化	14

基本目標2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり

推進項目(1) 福祉人材の確保・就労支援	20
推進項目(2) 福祉人材の定着支援と育成	29
推進項目(3) 質の高い福祉サービスに向けた支援	35

基本目標3 災害時に備えた支援活動の充実

推進項目(1) 災害時に備えたネットワークの構築・基盤強化	38
-------------------------------	----

県社協の経営基盤の強化

強化項目(1) 組織体制の強化	45
強化項目(2) 福祉のプラットフォームの構築	49

事業報告に関連する指標、データ等

新ウェルビーイングみえプランにおける「活動支援の数値目標」の達成度	51
	70

※本報告は、三重県社会福祉協議会 地域福祉活動支援計画・強化発展計画「新ウェルビーイングみえプラン」(第1期計画)に基づき、報告を作成しています。

基本目標 1 地域共生の基盤づくり
 推進項目 (1) 支え合う地域づくりの支援

<事業実施結果>

<p>1 市町社協の機能強化の推進</p>
<p>(1) 市町社協の運営の支援</p> <p>①地域福祉活動推進協議会の開催 第1回／5月10日／三重県社会福祉会館 第2回／7月18日／オンライン 第3回／9月19日／三重県社会福祉会館 第4回／11月28日／オンライン 第5回／1月16日／オンライン 第6回／3月19日／三重県社会福祉会館</p> <p>②市町社会福祉協議会事務局長会議の開催 第1回／5月10日／三重県社会福祉会館 講堂</p> <p>③市町社協組織・事業の基盤強化支援事業の実施 第3回地域福祉活動推進協議会において、全社協作成のチェックリストを活用し、意見交換を行った。</p>
<p>(2) 市町社協職員研修の充実</p> <p>①市町社会福祉協議会役員セミナーの開催 8月1日／三重県社会福祉会館（オンライン併用）／参加者88名</p> <p>②市町社会福祉協議会事務局長研修会の開催 2月27日／オンライン／参加者19名</p> <p>③市町社会福祉協議会職員研修会の開催 ア) 市町社協新任職員研修会 5月26日／三重県社会福祉会館／参加者32名 イ) 市町社協総務担当職員意見交換会 11月15日／オンライン／参加者37名 1月26日／オンライン／参加者26名</p>
<p>(3) 地域福祉活動計画の策定・推進の支援</p> <p>①市町の地域福祉計画・活動計画の策定および推進への参画 ・第4次いなべ市地域福祉活動計画 ・第2次明和町地域福祉活動計画 ・第3次鳥羽市地域福祉活動計画 ・第3次紀宝町地域福祉活動計画</p>
<p>(4) 相談支援包括化推進員等養成研修の開催</p> <p>①相談支援包括化推進員等養成研修 連続研修の開催 第1回／9月21日／参加者28名 第2回／10月4日／参加者33名 第3回／10月26日／参加者32名</p> <p>②相談支援包括化推進員等養成研修 テーマ別研修の開催 第1回／11月13日／参加者10名 第2回／12月15日／参加者17名 第3回／1月22日／参加者25名 第4回／2月7日／参加者17名</p>
<p>(5) 市町社協が実施する先駆的事業の支援</p> <p>①地域福祉活動ステップアップ支援事業の実施 助成先 紀宝町社協／キホッチョ農園～ふれあい子ども食堂に新鮮な野菜を届けよう！</p>

	<p>ア) 令和5年度分報告会の開催 3月13日／三重県社会福祉会館／参加者8名</p> <p>イ) 『令和5年度地域福祉活動ステップアップ支援事業 報告書』の作成</p> <p>ウ) 『令和5年度地域福祉活動ステップアップ支援事業 事例集』の作成</p> <p>エ) 令和6年度分審査会の開催 3月13日／三重県社会福祉会館／参加者8名 3月13日／三重県社会福祉会館／参加者8名</p>
2	小地域福祉活動支援の強化
	(1) 小地域福祉活動推進事業の実施
	①地域における支え合い活動セミナーの開催 3月5日／三重県社会福祉会館／参加者17名
	(2) 市町社会福祉協議会地域福祉担当会議の開催
	桑員ブロック／東員町社協／参加者7名 三泗鈴亀ブロック／川越町社協／参加者8名 津・伊賀ブロック／津市社協／参加者6名 松阪・多気ブロック／多気町社協／参加者7名 南勢志摩ブロック／伊勢市社協／参加者14名 東紀州ブロック／紀北町社協／参加者9名
	(3) 生活支援コーディネーターに関する研修の実施
	①生活支援コーディネーター養成研修 3月5日／三重県社会福祉会館／参加者15名
	(4) 生活支援コーディネーター実践者研修・意見交換会の実施
	3月29日／三重県社会福祉会館／参加者13名
	(5) 就労的活動支援コーディネーター養成研修の実施
	3月5日／三重県社会福祉会館／参加者15名
3	福祉教育の支援
	(1) 福祉教育の推進支援
	①福祉教育意見交換会の開催 第1回／4月25日／オンライン 第2回／11月1日／オンライン
	②福祉教育セミナーの開催 福祉教育の理解と実践／6月30日／参加者21名
	③全国社協福祉教育推進員研修の開催協力 8月10日／参加者5名
4	共同募金との連携強化
	(1) 街頭募金への協力
	10月2日／津新町駅前
5	子どもの居場所支援事業
	(1) 「子どもの居場所」ニーズ・シーズのマッチング支援事業
	①ニーズ・シーズの把握調査 ・ニーズ登録／44件／アンケート回答 ・シーズ登録／28件／アンケート回答
	②マッチング支援の実施 ・成立92件

(2) 「子どもの居場所」継続的な運営のための人材育成事業

①子どもの居場所づくり勉強会の開催

第1回「はじめての子どもの居場所づくり」

7月28日／三重県社会福祉会館・限定動画配信／参加者14名（動画視聴33回）

第2回「子どもからお年寄りまで集う「ねやこや」さんを訪ねて～実地研修～」

8月8日／鳥羽市答志島 ねやこや／申込み6名（天候不良により延期）

10月19日／鳥羽市答志島 ねやこや／参加者11名（再実施）

第3回「子どもの居場所の食品衛生と食品アレルギーについて」

8月31日／三重県社会福祉会館／参加者8名

第4回「個性豊かな子どもたちとのかかわりについて」

10月6日／三重県社会福祉会館／参加者8名

第5回「子どもの居場所を継続していくために（前編）～助成金について～」

12月4日／三重県社会福祉会館／参加者21名

第6回「子どもの居場所を継続していくために（後編）～広報・周知について～」

12月19日／三重県社会福祉会館／参加者12名

第7回「子どもの居場所の現状と課題—令和5年度成果報告会—」

2月20日／三重県社会福祉会館（オンライン併用）／参加者51名（Zoom視聴31名）

②子どもの居場所づくり応援アドバイザー派遣の実施

団体4件、個人2件

③子ども食堂インターンシップの実施

5件／参加者7名

基本目標 1 地域共生の基盤づくり
推進項目 (1) 支え合う地域づくりの支援

<事業実施成果>

I 事業評価

- 1 市町社協の機能強化の推進
近年開催していなかった市町社協役員セミナー、事務局長研修を実施することができました。また新たに総務・経理担当職員を対象とした意見交換の場を設けることで、組織基盤の強化を図りました。
昨年度開催していた市町社協事務局長オンラインサロンについては、地域福祉活動推進協議会の開催回数を増加させることとなり、発展的に解消することとなりました。地域福祉活動推進協議会では、全社協の資料に基づき協議を行うなど、活発な意見交換が行われました。
- 2 小地域福祉活動支援の強化
コロナ禍において近年開催できていなかったセミナーを開催することができました。また、市町ブロック別の担当者会議を開催することで、担当者間の情報共有、交流を促進しました。
生活支援コーディネーター養成研修及び就労的活動支援コーディネーター研修については、他の市町とつながりを持てるよう、集合形式で開催しました。グループワークで他のコーディネーターと交流が持てて良かったと、好評の声を多くいただきました。
- 3 福祉教育の支援
早期にセミナーを実施することができ、日常生活の中での福祉に着目する等、プログラムの見直しにつなげることができました。
- 4 共同募金との連携強化
街頭啓発募金活動に協力しました。
- 5 子どもの居場所支援事業
様々な課題を抱える子どもの居場所に対して、企業や個人からの寄付等をつなぐマッチング事業では、目標数の10倍近い件数のマッチングにつなぐことができました。また、現地での視察研修やインターンシップを通じて、子どもの居場所の取り組みを参加者が具体的に体験することができました。

II 今後の課題

- 1 市町社協の機能強化の推進
地域福祉活動推進部門だけでなく、法人経営部門に関する支援の充実を図っていくことが求められます。相談支援包括化推進員等養成研修においては、各市町で包括的な支援体制整備をより促進することができるように開催方法・形式について検討し、企画・実施していく必要があります。
- 2 小地域福祉活動支援の強化
県内における活動状況を把握し、具体的な実践が展開されるように支援を強化していく必要があります。
生活支援コーディネーター養成研修及び就労的活動支援コーディネーター研修については、研修内容や状況等に応じて、開催方法の検討を行いながら実施することが必要となります。
- 3 福祉教育の支援
従来の福祉教育の枠にとらわれず、サービスラーニング手法による福祉教育の推進を支援する必要があります。
- 4 共同募金との連携強化
さまざまな活動で連携強化を図る必要があります。
- 5 子どもの居場所支援事業
子どもの居場所のイメージが生活に困窮している方が対象となっている一面が未だにあるため、地域住民や地域企業に向けて現在の子どもの居場所の在り方を知ってもらう必要があります。また、新たに子どもの居場所を始める団体が、今後継続していける環境作りとしてのネットワーク作りや、人材育成の支援、寄付等につなげるための企業理解の支援が求められます。

基本目標 1 地域共生の基盤づくり
 推進項目 (2) 多様な主体との協働

<事業実施結果>

<p>1 民生委員・児童委員の活動支援と連携強化</p>
<p>(1) 三重県民生委員児童委員協議会への支援</p> <p>①単位地区民生委員児童委員協議会会長研修会への協力 6月28日～29日／鳥羽シーサイドホテル</p> <p>②三重県民生委員制度創設100周年事業への協力 ア) 民生委員・児童委員活動インターンシップ事業 県内4地域において、大学と連携し大学生を対象に事業を実施。 イ) 100周年記念フォーラムの開催 3月21日／三重県総合文化センター</p> <p>③在宅福祉委員会研修会への協力 11月1日／三重県総合文化センター</p> <p>④新任民生委員・児童委員研修会への協力 12月21日／三重県総合文化センター</p> <p>⑤ブロック別研修会への協力 桑員ブロック／2月16日／東員町総合文化センター 三泗ブロック／1月19日／四日市市文化会館 鈴亀ブロック／2月21日／イスのサンケイホール鈴鹿 中勢ブロック／2月22日／津市白山総合文化センター 松阪多気ブロック／2月9日／BANKYO文化会館 南勢志摩（伊勢）ブロック／3月14日／伊勢市生涯学習センター 南勢志摩（志摩）ブロック／3月7日／志摩市磯部生涯学習センター 伊賀ブロック／2月13日／伊賀市文化会館 東紀州ブロック／2月14日／海山町公民館</p> <p>⑥中堅（専門）研修会への協力 100周年記念フォーラム開催のため、令和5年度は実施なし。</p> <p>⑦各種委員会活動への協力 ・企画研修委員会 常任理事会と併催（8回） ・在宅福祉委員会（4回及び研修会にかかる視察・打ち合わせ（正副委員長）2回） ・児童福祉委員会（4回） ・広報啓発委員会（2回及び正副委員長・書記による会議9回、印刷業者との打合せ1回） ・主任児童委員会（4回及び研修会講師との打合せ（正副委員長）1回）</p>
<p>(2) 三重県民生委員児童委員協議会と事業を推進するための連携強化</p> <p>①民生委員業務のIT化による新たなつながり構築事業モデル地区への継続支援 県内単位民児協モデル2地区（鈴鹿市白子地区、桑名市大山田西地区）における継続支援に加え、鳥羽市、桑名市大山田東地区、多度地区が新規導入した。</p>
<p>(3) 民生委員互助共励事業の実施</p> <p>①指定民生委員児童委員協議会の育成推進 指定民児協の指定なし</p> <p>②互助事業の実施（見舞金、弔慰金給付） 107件（一般105件、公務傷害2件）、1198千円（一般1,138千円、公務傷害60千円）</p> <p>③主任児童委員研修会の開催 11月14日／三重県総合文化センター</p> <p>④災害に備える民生委員・児童委員活動に関する研修会の開催 12月13日／三重県総合文化センター</p>

2 種別協議会との連携・協働の推進

(1) 種別協議会との連携の強化

- ①三重県社会福祉法人経営者協議会運営支援
 - ア) 監事会／5月16日／三重県社会福祉会館
 - イ) 協議員会
 - 第1回／5月30日／三重県社会福祉会館
 - 第2回／7月20日／書面審議
 - 第3回／3月1日／三重県社会福祉会館
 - ウ) 総会
 - 第1回／6月26日／三重県社会福祉会館
 - 第2回／8月8日／書面審議
 - 第3回／3月22日／三重県社会福祉会館
 - エ) 経営セミナーの開催
 - 第1回／6月26日／三重県社会福祉会館／参加者51名
 - 第2回／3月22日／三重県社会福祉会館／参加者33名
 - オ) 研修会の開催
 - 会計講座／8月7日～21日／動画配信／参加者192名
 - 労務管理講座①9月4日～19日／動画配信／参加者119名
 - 労務管理講座②／10月10日～11月10日／動画配信／参加者127名
 - 法人経営研修会①／8月22日／三重県社会福祉会館／参加者48名
 - 法人経営研修会②／1月15日／三重県社会福祉会館／参加者52名
 - リスクマネジメント講座／11月8日／ライブ配信／20名
 - リスクマネジメント講座／11月20日～12月19日／オンデマンド配信／236名
 - カ) ホームページの運用
 - キ) 「福祉法人施設経営参考資料集-通巻第18集-」（令和5年度版）の作成
 - ク) 経営青年会
 - 役員会／4月18日、9月1日、1月26日／三重県社会福祉会館など
 - 総会／4月18日／三重県社会福祉会館とオンラインのハイブリット開催
 - 第1回正副会長会議／6月15日／三重県社会福祉会館
 - 第1回学習会／9月1日／三重県社会福祉会館／12名
 - 第2回学習会(兼東海北陸ブロック定例勉強会)／1月25日・26日／アスト津／22名
 - 広報誌の発行／会報第47号／3月
- ②三重県保育協議会の運営支援
 - ア) 協議員会
 - 第1回協議員会／4月14日／三重県社会福祉会館
 - 第2回協議員会／3月28日／三重県社会福祉会館
 - イ) 監事会／4月14日／三重県社会福祉会館
 - ウ) 三重県保育総合研修会の開催
 - 6月18日／三重県総合文化センター／参加者502名
 - エ) 東海北陸ブロック保育研究大会「三重大会」の開催
 - 7月12日・13日／三重県総合文化センター／参加者508名
 - オ) 東海・北陸ブロック次世代保育リーダー養成セミナーの開催
 - 12月15日／三重県総合文化センター／参加者93名
- ③三重県障害者小規模福祉施設協議会の運営支援
 - ア) 役員会
 - 第1回／6月7日／三重県社会福祉会館 研修室3
 - 第2回／9月9日／三重県社会福祉会館 研修室2
 - 第3回／10月23日／三重県社会福祉会館 研修室1
 - 第4回／3月6日／三重県社会福祉会館 研修室3
 - イ) 監事会／6月7日／三重県社会福祉会館 研修室3
 - ウ) 総会／6月7日／三重県社会福祉会館 講堂
 - エ) 研修会
 - 第1回／9月9日／三重県社会福祉会館 大会議室／参加者23名
 - 第2回／3月6日／三重県社会福祉会館 講堂／参加者22名

- 共同募金配分金事業／6月7日／三重県社会福祉会館 講堂／参加者16名
- オ) セミナー
10月23日／三重県社会福祉会館 講堂／参加者15名
- カ) その他
障がい福祉関係団体社会福祉種別協議会代表者会議／三重県社会福祉会館 研修室3
三重県知事と社会福祉施設種別協議会の代表者との懇談会／三重県庁3階
- ④三重県デイサービスセンター協議会の運営支援
- ア) 総会
第1回／6月28日／書面審議
第2回／3月22日／書面審議
- イ) 理事会
第1回／4月25日／三重県社会福祉会館での集合開催
第2回／8月10日／三重県社会福祉会館及びオンラインのハイブリット開催
第3回／12月22日／三重県社会福祉会館及びオンラインのハイブリット開催
第4回／1月29日／三重県社会福祉会館及びオンラインのハイブリット開催
- ウ) 監事会／4月25日／三重県社会福祉会館
- エ) 総務運営委員会
第1回／7月21日／三重県社会福祉会館及びオンラインのハイブリット開催
第2回／2月19日／三重県社会福祉会館及びオンラインのハイブリット開催
- オ) 講話及び研修会
講話／5月17日～6月14日／動画配信／会員施設 (186)
第1回全体研修会／6月30日～7月28日／動画配信／参加者98名
第2回全体研修会／7月27日／オンライン／参加者58名
第3回全体研修会／9月7・8日／鈴鹿サーキット交通教育センター／参加者36名
第4回全体研修会／2月19日／オンライン／参加者33名
第1回オンラインレク研修 (会員施設限定)／11月28日／オンライン／参加者301名
第2回オンラインレク研修 (会員施設限定)／1月30日／オンライン／参加者41名
- カ) 地区研修会
県内6地区で年2回程度研修会を開催
- キ) 先進地研修会
「第21回日本通所ケア研究大会」に参加/広島県福山市/役員6名、事務局1名
- ⑤三重県地域包括・在宅介護支援センター協議会の運営支援
- ア) 総会・講話
第1回総会／5月31日／オンライン開催
第2回総会・講話／3月27日／オンライン開催
- イ) 監事会／4月24日／三重県社会福祉会館
- ウ) 正副会長・正副委員長会議
年4回開催／4月24日、5月19日、2月27日、3月27日／オンライン
- エ) 事業運営委員会
年6回開催／4月24日、5月31日、8月16日、9月25日、1月16日、2月13日／オンライン
- オ) 三重県地域包括支援センター等職員研修事業の実施
初任者研修会／5月31日／オンライン／参加者43名
課題別研修①／6月22日／オンライン／参加者62名
課題別研修②／1月22日／オンライン／参加者104名
課題別研修③／3月5日／オンライン／参加者77名
- カ) 三重県介護サービス事業者資質向上事業の実施
第1回研修／7月10日／オンライン／参加者41名
第2回研修／8月16日／オンライン／参加者70名
第3回研修／10月20日／オンライン／参加者55名
第4回研修／2月13日／オンライン／参加者55名
- キ) 東海北陸ブロック地域包括・在宅介護支援センター研究協議会 「三重大会」
12月1日／三重県総合文化センター／参加者103名
- ⑥三重県理学療法士会の運営支援
- ア) 連絡調整

<p>イ) 月1回会員への冊子等送付など</p> <p>⑦三重県保育士協会の支援</p> <p>ア) 総会及び研修会の支援</p> <p>イ) 研修室の貸出</p> <p>ウ) 保育士名簿の作成補助</p> <p>オ) 東海・北陸ブロック保育士会セミナーの開催 12月15日／三重県総合文化センター／参加者103名</p> <p>⑧ 三重県介護支援専門員協会の支援 実施せず</p> <p>⑨ 三重県介護福祉士会への協力 実施せず</p>
<p>(2) 社会福祉施設種別協議会活動育成費助成事業の実施</p> <p>三重県児童養護施設協会、三重県母子生活支援施設協議会、 三重県保育協議会、三重県老人福祉施設協会、三重県知的障害者福祉協会、 三重県身体障害者福祉施設協議会、三重県障害者小規模福祉施設協議会</p>
<p>(3) 研修会の開催</p> <p>①三重県保育総合研修会 6月18日／三重県総合文化センター／参加者502名</p> <p>新 ②東海北陸ブロック保育研究大会「三重大会」の開催 7月12日・13日／三重県総合文化センター／参加者508名</p> <p>新 ③東海・北陸ブロック次世代保育リーダー養成セミナーの開催 12月15日／三重県総合文化センター／参加者93名</p> <p>新 ④東海・北陸ブロック保育士会セミナーの開催 12月15日／三重県総合文化センター／参加者103名</p> <p>新 ⑤東海北陸ブロック地域包括・在宅介護支援センター研究協議会「三重大会」 12月1日／三重県総合文化センター／参加者103名</p>
<p>(4) 全国社会福祉法人経営者協議会東海北陸ブロック協議会</p> <p>①全国社会福祉法人経営者協議会東海北陸ブロック協議会会長会議への参加 年7回開催 4月18日、7月18日、10月24日、11月21日、12月19日、1月16日、2月20日 ／オンライン</p>
<p>(5) 研修会開催の協力</p> <p>新 ①東海北陸母子生活支援施設研究協議会「三重大会」開催への協力 7月6日・7日／三重県社会福祉会館／参加者49名</p>
<p>(6) 研修会への参画</p> <p>①第65回 全国保育研究大会（大分大会） 11月16日・17日／別府国際コンベンションセンター「ビーコンプラザ」</p> <p>②第42回全国社会福祉法人経営者大会「兵庫大会」 9月21日・22日／・神戸ポートピアホテル</p> <p>③東海北陸6県社会福祉法人経営者セミナー「福井大会」 12月14日・15日／福井県国際交流会館など</p>
<p>(7) 種別協議会別の会議を必要に応じて開催</p> <p>新 ①東海北陸保育研究大会「三重大会」実行委員会の開催 第1回／5月8日／三重県社会福祉会館 第2回／6月12日／三重県社会福祉会館</p> <p>新 ②東海北陸保育研究大会「三重大会」運営委員会の開催 第2回／7月12日／三重県総合文化センター</p> <p>新 ③東海北陸ブロック保育協議会会議の開催 第1回／7月13日／三重県総合文化センター</p>

<p>第2回／12月15日／三重県総合文化センター 第3回／2月22日／福井県アオッサ 新 ④東海北陸ブロック地域包括・在宅介護支援センター研究協議会 「三重大会」 運営委員会の開催 第1回／8月1日／オンライン 第2回／11月1日／オンライン</p>
<p>(8) 各種別協議会研修会、会議への参加</p> <p>①東海北陸保育研究大会「福井大会」運営委員会 第1回／2月22日／福井県アオッサ</p> <p>②全国社会福祉法人経営者協議員総会 第1回／6月2日／オンライン 第2回／9月20日／オンライン 第3回(臨時)／3月8日／オンライン 第4回／3月8日／全国社会福祉協議会「灘尾ホール」</p> <p>③全国社会福祉法人経営者協議会ブロック会議(東海・北陸) 5月29日／名古屋マリオットアソシアホテル</p>
<p>(9) 政策提言活動の支援</p> <p>①社会福祉種別協議会代表者会議の開催 高齢者関係社会福祉施設種別協議会代表者会議／9月13日／三重県社会福祉会館 障がい福祉関係社会福祉施設種別協議会代表者会議／9月14日／三重県社会福祉会館 児童福祉 関係社会福祉施設種別協議会代表者会議／9月13日／三重県社会福祉会館</p> <p>②三重県知事と種別協議会代表者との懇談会の実施 高齢者関係懇談会／12月13日／三重県庁 プレゼンテーションルーム 児童・障がい福祉関係懇談会／12月7日／三重県庁 プレゼンテーションルーム</p> <p>③必要に応じて国・県等への要望活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三重県関係部署／5月10日／三重県庁 ・自由民主党三重県支部連合会への要望活動／8月10日／自由民主党三重県支部 ・三重県議会新政みえへの要望活動／8月29日／三重県議会棟 ・三重県内与党国会議員／10月／県内各応援事務所
<p>3 社会福祉法人の公益的な取組の促進</p>
<p>(1) 具体的な支援の開発と実施</p> <p>①生活困窮者支援緊急食糧提供事業の実施 1,504件</p> <p>②緊急時物品等支援事業の実施 270件</p> <p>③生活困窮者就労活動支援事業の実施 447件</p> <p>④賃貸住宅入居保証事業の実施(休止)</p> <p>⑤地域公益活動広域連携助成事業の実施(休止)</p> <p>⑥災害派遣助成事業の実施(休止)</p> <p>⑦ヘルプマーク配布協力事業の実施 1件</p> <p>⑧その他「制度の狭間の課題」に対応する事業の開発</p>
<p>(2) 社会福祉法人の公益活動に関する情報発信</p> <p>①みえ福祉の「わ」創造事業の周知 広報誌「福祉みえ」8月号において、事業の活用状況等について周知を行った。</p> <p>②ホームページ等を活用した社会福祉法人の公益的な取組の発信</p>
<p>(3) みえ福祉の「わ」創造基金と事業運営委員会の運営</p> <p>①みえ福祉の「わ」創造基金の運営への協力</p>

- 事務局として、県内法人への連絡調整や会計管理を実施
- ②みえ福祉の「わ」創造事業運営委員会の運営支援
- ア) みえ福祉の「わ」創造事業運営委員会
 第1回運営委員会／7月25日／三重県社会福祉会館
 第2回運営委員会／12月26日／三重県社会福祉会館
 第3回運営委員会／3月25日／三重県社会福祉会館
- イ) みえ福祉の「わ」創造事業監事会
 第1回監事会／6月21日／三重県社会福祉会館

4 ボランティアアクションを支える仕組みづくり

(1) ボランティアセンターの機能強化

- ①ボランティアセンター運営委員会の開催（年2回）
 第1回／7月12日／オンライン
 第2回／1月31日／オンライン
- ②市町社会福祉協議会ボランティア担当者連絡会議の開催
 8月28日／三重県社会福祉会館／参加者29名
- ③ボランティアコーディネーション研修の開催（全6回）
 入門編
 1日目「ボランティア概論・ボランティアコーディネーション概論」／8月3日／12名
 2日目「ボランティア保険とリスクマネジメント2」／8月25日／16名
 実践編
 1日目「仲間づくりのためチラシ作り講座」／9月11日／13名
 2日目「個人情報保護 ICT社会のボランティアコーディネーション（オンライン）」
 ／10月10日／11名
 3日目「受入型ボランティアコーディネーションの実例」／11月13日／11名
 4日目「ボランティア団体・活動者とのコミュニケーション」／12月21日／12名
- ④ボランティア関連情報の発信
 LINE公式アカウントの運用による助成金情報・セミナー等の発信
 ／登録者数104名（3月末時点）／月2～4回、計36回
- ⑤みえボランティアフォーラムの開催
 ～これからのサステナブルな地域づくりを考える～
 第1回／9月8日／15名
 第2回／9月26日／14名
 第3回／10月16日／14名
- ⑥三重県ボランティア連絡協議会事業への協力
 幹事会・代議員会の開催協力・出席／第3土曜日他
 総合研修会の開催協力／11月25日

(2) NPO、企業、団体等との連携の推進

- ①災害関係事業及びみえ災害ボランティア支援センター事業への参画
 幹事会への参画／月1回
 官民連携による被災者支援体制構築モデル事業への参画
 ・先進地視察／9月5日／長野県災害支援ネットワーク
 ・「平時の協働プラットフォーム」のあり方検討のための有識者による検討会
 ／9月25日、10月12日、11月2日、12月5日
 ・シンポジウムの開催 被災者支援協働プラットフォームの必要性
 ～平時から『つながり』をつくる／1月13日／88名
- ②公益財団法人三重ボランティア基金事業への協力
 運営委員への就任
- ③社会福祉法人三重県共同募金会への協力
- ④県内市民活動センター・NPO等との連携
 本会・全国社協が発信する情報の提供
- ⑤コープみえとの連携協定に基づく地域福祉交流会の開催

- ⑥SDGsを切り口とした企業等の連携強化に向けた取組みの推進
 社会福祉協議会・JA組織交流会の開催
 第1回／10月23日／JA三重研修所／参加者35名
 第2回／2月21日／三重県社会福祉会館／参加者16名

5 当事者活動の支援強化

(1) シニア世代に対する活動支援（シニア社会活動・健康づくり推進事業の実施）

- ①第35回全国健康福祉祭えひめ大会への選手派遣事業
 （ねんりんピック笑顔のえひめ2023）期日：10月28日（土）～31日（火）
 ア）選手派遣に係る各競技団体代表者会議／4月28日／三重県社会福祉会館
 イ）全国健康福祉祭担当係長会議／5月17・18日／愛媛県民文化会館
 ウ）派遣選手代表者会議／10月6日／三重県社会福祉会館
 エ）結団壮行式／10月26日／三重県庁 玄関フロア
 オ）選手派遣／10月28日～10月31日／愛媛県
- ②生活支援コーディネーターに関する研修の実施
 ア）生活支援コーディネーター養成研修
 3月5日／三重県社会福祉会館／参加者15名
 イ）就労的活動支援コーディネーター養成研修
 3月5日／三重県社会福祉会館／参加者15名
- ③生活支援コーディネーター実践者研修・意見交換会の実施
 生活支援コーディネーター実践者研修・意見交換会
 3月29日／三重県社会福祉会館／参加者13名

(2) 各種会議への参加

- ①全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会総会・会議・研修等
 第1回総会／7月4日／オンライン開催
 第2回総会／2月5日／オンライン開催
- ②東海北陸ブロック明るい長寿社会づくり推進機構連絡会議
 2月5日／オンライン開催

基本目標 1 地域共生の基盤づくり
推進項目 (2) 多様な主体との協働

<事業実施成果>

I 事業評価

- 1 民生委員・児童委員の活動支援と連携強化
新しい体制の三重県民生委員児童委員協議会と連携し、各種事業及び事務を行っています。今年度は三重県民生委員制度創設100周年の節目の年にあたるため、県から受託した民生委員・児童委員活動インターンシップ事業のほか、100周年記念フォーラムの開催など、民生委員・児童委員活動についての情報発信を目的とした取組みを進めることができました。また、各種研修会等においては、コロナ前の形態での開催が可能となり、内容の充実を図りました。
- 2 種別協議会との連携・協働の推進
新型コロナウイルス感染症の対策のため、オンラインを活用した会議や事業の運営・推進をする一方で、徐々に集合型に移行している事業もありました。また、研修事業については、引き続き、ICTを活用し、Zoomを使用したLive配信や事前録画映像の配信により、多くの方に参加・視聴いただけるよう実施しました。
三重県保育総合研修会は、4年ぶりに参集型として開催し、多くの方にご参加いただき、アンケートでも好評の声を多くいただき、県内の保育者の資質向上及び意見交流の場となりました。また、東海北陸保育研究大会「三重大会」については、県内関係者及び全国、東海北陸保育協議会と協力しながら運営を行い、500名を超える方に参加いただき、東海北陸6県の保育関係者がともに学び合う良い機会となりました。
- 3 社会福祉法人の公益的な取組の促進
今年度からは、事務の効率化のためICTの利活用に取り組み、一部の事業ではオンライン申請ができる仕組みを構築しました。また、本会の広報誌を活用した周知にも取り組みました。昨年度より参画法人は増えてきましたが、基金の財政としては厳しい状況が続いています。
- 4 ボランティアアクションを支える仕組みづくり
市町社協の担当者会議では、全社協作成の強化策に基づき意見交換を行い、様々な角度からの気付きを得られる機会となりました。
みえボランティアフォーラム事業においては、各回で1つの具体的な取組みを掘り下げることとしました。1つの取組みをより深く学ぶことができ、参加者が地域での取組みにつながるヒントを得られる内容となりました。
他機関との連携では、初めてJA組織との交流会の場を設けることができました。今後、各地域で具体的な取組みにつながることを期待されます。
- 5 当事者活動の支援強化
ねんりんピック選手派遣に係る各競技団体代表者会議では、各競技代表者が後日競技参加者に伝達しやすいよう、説明資料をマニュアル化（冊子）し、よりわかりやすい説明を行いました。

II 今後の課題

- 1 民生委員・児童委員の活動支援と連携強化
三重県民生委員制度創設100周年記念事業の実施により、さまざまな世代に民生委員・児童委員活動についての積極的な情報発信を行い、県民の理解となり手確保につなげる機会となりました。今後も、県、県民児協と連携し、取組みを進めていく必要があります。
- 2 種別協議会との連携・協働の推進
今後、引き続き、感染症対策を行いながら、各協議会の資質向上や地域連携の強化等に向け、研修会や会議等の運営を行っていく必要があります。そのために、各企画メンバーをはじめ、行政などの関係機関とも連携し、進めていくことが求められます。
三重県保育総合研修会では、県内保育者の参加が多くありましたが、東海北陸保育研究大会では、県内参加者が減少しました。研修会の期間が1カ月程度しか期間がないこともあり、今後東海北陸保育研究大会を三重県で開催する年度は、保育総合研修会の開催時期や保育総合研修会を行わず東海北陸保育研究大会に統一して実施するかなども含めて検討する必要があります。

3 社会福祉法人の公益的な取組の促進

基金残高のひっ迫により、昨年度に引き続き一部の事業を休止しました。継続事業の利用状況は少し落ち着いたものの、基金の財政状況は依然として厳しいものとなっています。あらためて県内の社会福祉法人への働きかけについて、方法の見直し改善含めて検討し、強化していく必要があります。

4 ボランティアアクションを支える仕組みづくり

ボランティアコーディネーション研修においては、各テーマを設けることよりも、一連のプログラムとなるよう見直す必要があります。

みえボランティアフォーラム事業においては、若者、若手社員の取り組みを共有し、これからの地域の担い手となる層との接点とする必要があります。

5 当事者活動の支援強化

ねんりんピック選手派遣事業について、各団体・選手との連絡や情報提供を適切に行い、三重県選手団事務局として円滑に、かつ安全に大会に臨めるよう取り組む必要があります。

基本目標 1 地域共生の基盤づくり

推進項目 (3) 総合的な相談支援機能の強化

<事業実施結果>

1 日常生活自立支援事業における市町社協支援の強化
(1) 三重県日常生活自立支援センターの運営
①契約締結審査会の開催 (毎月) 毎月開催／三重県社会福祉会館 のべ件数 審査116件、報告 3,291件、相談 2件 令和6年3月末 実利用者数2,201件
②運営監視委員会への業務報告 5月22日／三重県社会福祉会館 2月6日／三重県社会福祉会館
③現地調査 (全市町社会福祉協議会対象) の実施 29市町で実施／6月～12月 (延べ29日) 調査内容／調査を実施する月の前々月末までに契約した利用者で書類等預かりサービスを実施している全ての利用者について、現物と書類預かり書記載内容を確認。また、各市町社協において数名分ずつサービス実施ごとの記録 (調査実施時点よりおよそ一年分) を照合。 一部の日常生活自立支援センターについては運営適正化委員会事務局が訪問、調査を実施。
④市町社会福祉協議会への運営支援、指導 審査会、現地調査における指摘事項、不適正事案発生時の経緯他の聞き取りと指導。 日常生活自立支援事業実施上での手続き等に関する問い合わせへの対応。
(2) 会議・研修会等の開催
①市町社会福祉協議会事務局長会議の開催 第1回／7月27日／オンライン 第2回／12月7日／オンライン
②専門員連絡会議の開催 3月22日／オンライン形式
③専門員資質向上研修の開催 9月22日／三重県総合文化センター／参加者41名
④専門員情報・意見交換会の開催 第1回／7月27日／三重県社会福祉会館 第2回／11月21日／オンライン 第3回／2月1日／オンライン
⑤新任専門員研修会の開催 5月18日／三重県社会福祉会館／参加者22名
⑥生活支援員等研修会の開催 11月7日／三重県総合文化センター／参加者144名
(3) 広報・啓発活動の充実
①パンフレット作成・配布 市町社会福祉協議会へのパンフレットの配付。
②研修会等における啓発 桑名市社協「市民後見人養成講座 (フォローアップ研修)」／11月20日 度会町社協「民生児童委員及び福祉推進員合同研修会」／1月25日
2 成年後見制度の利用促進による権利擁護活動の支援
(1) 成年後見制度の推進
①「社会福祉協議会 権利擁護支援研修・調査委員会」の開催 5月29日／オンライン

	<p>②「三重県権利擁護支援研修・調査企画会議」の開催 2月8日／オンライン</p> <p>③県内社会福祉協議会における成年後見制度関連事業に係る調査の実施 調査対象 三重県内市町社会福祉協議会（29市町）</p> <p>④成年後見にかかる担当者の資質向上研修会の開催（年3回） 令和5年度は実施せず。</p>
	<p>(2) 成年後見制度利用促進市町支援事業の実施</p> <p>①モデル市町へ成年後見制度の地域連携ネットワークの中核となる機関設置支援の実施</p> <p>ア) いなべ市／成年後見制度利用に係る助成制度要綱、規約等の整備について 第1回、第2回 7月27日／オンライン形式 第3回、第4回 10月20日／いなべ市役所 第5回、第6回 2月16日／いなべ市役所</p> <p>イ) 東員町／中核機関設置および協議会運営等に係る助言 第1回 2月29日／東員町ふれあいセンター</p> <p>ウ) 多気町／中核機関設置および協議会運営等に係る助言 第1回 12月14日／多気町社協 第2回、第3回、第4回 1月23日／多気町社協 第5回、第6回 2月29日／多気町社協 ※アドバイザー1名の派遣を1回と換算</p> <p>②成年後見制度利用促進に向けた関係機関会議の実施（年2回） 10月11日／オンライン形式</p> <p>③市町職員及び市町社会福祉協議会職員向け研修の開催 8月10日／オンライン／参加者32名 12月5日／三重県総合文化センター／参加者51名 2月19日／オンライン／参加者23名</p>
3	<p>生活困窮者の自立支援</p>
	<p>(1) 自立相談支援事業の実施</p> <p>①潜在化するニーズについて、相談者のアセスメントによる解決策の立案 新規受付件数 183件 相談延べ回数 1,772回 就労につながった件数 5件 生活保護につながった件数 12件</p> <p>②アウトリーチ支援員の増員による複合的な生活課題への対応強化 アウトリーチ支援員訪問回数 252回</p> <p>③支援プラン案の策定 支援プラン作成件数 78件</p> <p>④支援調整会議を月例で開催 支援調整会議開催回数 32回</p> <p>⑤タブレットを活用したリモート面談の実施及びテレビ通訳の導入 テレビ通訳を活用した件数10回、時間 70分</p> <p>新 ⑥特例貸付償還猶予申請に係る面談の実施及び支援 対象者の抽出及び面談の実施及び支援（26回）。</p> <p>⑦町における出張相談モデル事業の実施 9月下旬に計画された町があったが、事前申し込みなく未実施。</p> <p>⑧コロナ禍により急増した住居確保給付金の申請に関する業務 申請受理件数 11件</p>
	<p>(2) 事業の周知及び広報</p> <p>①生活困窮者自立相談支援事業リーフレットの配付 各町・町社会福祉協議会に配布、外国人向けに英語版を作成及び配布。</p> <p>②ニュースレターの発行</p>

<p>12回（毎月末に発行）</p> <p>③ホームページの充実 今年度は未実施。</p>															
<p>(3) 家計改善支援事業の実施</p>															
<p>①家計改善支援にかかる事業の実施 多気町を除く県内郡部14町を対象として、各町社協とコンソーシアムによる事業の実施。 実施相談件数 5件 相談延べ回数 40件</p> <p>②家計改善支援に関する技術的な援助 随時、同行支援。</p> <p>③家計改善支援業務従事者への研修会の開催 家計改善支援事業集合研修（2月28日／参加者32名）</p>															
<p>(4) 生活困窮者支援に関するネットワーク構築の推進</p>															
<p>①任意事業（就労準備支援事業、就労訓練事業、一時生活支援事業、子どもの学習・生活支援事業等）の実施機関との連携及び情報共有 子どもの学習・生活支援事業 31名（東員町2名、菟野町6名、明和町4名、大紀町2名、紀北町9名、御浜町6名、紀宝町2名）</p> <p>②任意事業実施機関との情報共有及び連絡会議の開催 子どもの学習・生活支援事業に関して、町社協、（株）トライ、学校関係者等と随時情報共有。</p> <p>③アウトリーチ支援の実施にあたり、ひきこもり地域支援センター、サポステ等の自立相談支援機関と関係する他の機関とのネットワークの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊勢志摩地域生活保護受給者等就労自立促進協議会（5月30日） ／多気度会福祉事務所 ・ひきこもりサポータ養成講座（7月1日）／鳥羽市社協 ・ひきこもり支援フォーラム（9月3日）／県、三重県済生会 ・県・ひきこもり地域支援センターと意見交換（9月14日） ・三重県南勢地域ひきこもり支援ネットワーク会議（10月13日） ・三重県北勢地域ひきこもり支援ネットワーク会議（11月17日） ・ひきこもり支援会議（3月5日）／県松阪庁舎 ・ひきこもり支援会議（3月22日）／県四日市庁舎 															
<p>4 生活福祉資金・臨時特例つなぎ資金等貸付事業の推進</p>															
<p>(1) 適切な貸付への取組</p>															
<p>①生活福祉資金貸付審査等運営委員会の開催（月1回）</p> <p>【貸付決定】</p> <table border="0"> <tr> <td>緊急小口資金</td> <td>93件</td> <td>7,530,000円</td> </tr> <tr> <td>福祉資金福祉費</td> <td>35件</td> <td>13,063,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">（うち生活保護世帯向け生活必需品貸付 15件 1,044,000円）</td> </tr> <tr> <td>教育支援資金</td> <td>134件</td> <td>64,382,000円</td> </tr> <tr> <td>不動産担保型生活資金</td> <td>1件</td> <td>8,274,000円</td> </tr> </table> <p>②生活困窮者自立支援制度との積極的な連携 主任相談支援員研修での特例貸付の事業説明と協力依頼／8月22日</p> <p>③教育支援資金申請時の借受人の償還意思確認の徹底 所定の借入上限月額1.5倍基準の適用者には、申請理由の作文を義務付け。</p>	緊急小口資金	93件	7,530,000円	福祉資金福祉費	35件	13,063,000円	（うち生活保護世帯向け生活必需品貸付 15件 1,044,000円）			教育支援資金	134件	64,382,000円	不動産担保型生活資金	1件	8,274,000円
緊急小口資金	93件	7,530,000円													
福祉資金福祉費	35件	13,063,000円													
（うち生活保護世帯向け生活必需品貸付 15件 1,044,000円）															
教育支援資金	134件	64,382,000円													
不動産担保型生活資金	1件	8,274,000円													
<p>(2) 相談機能の充実</p>															
<p>①生活福祉資金担当職員研修会の開催 第1回生活福祉資金貸付事業担当職員研修会／4月26日</p> <p>②県社協、市町社協間での相談事例の共有</p> <p>③各市町社協窓口での対応の平準化への取組</p> <p>②③併せて、市町社協訪問で順次実施。 桑名市社会福祉協議会</p> <p style="text-align: right;">9月25日</p>															

四日市市社会福祉協議会	10月 4日
津市社会福祉協議会（久居支部で実施）	10月 5日
多気町社会福祉協議会	10月11日
玉城町社会福祉協議会、志摩市社会福祉協議会	10月13日
亀山市社会福祉協議会、木曾岬町社会福祉協議会	10月20日
いなべ市社会福祉協議会、東員町社会福祉協議会	10月23日
鳥羽市社会福祉協議会、明和町社会福祉協議会	10月27日
伊賀市社会福祉協議会、朝日町社会福祉協議会	10月30日
尾鷲市社会福祉協議会、御浜町社会福祉協議会	11月 2日
伊勢市社会福祉協議会、大紀町社会福祉協議会	11月 6日
熊野市社会福祉協議会、紀宝町社会福祉協議会	11月 7日
大台町社会福祉協議会、紀北町社会福祉協議会	11月13日
名張市社会福祉協議会	11月17日
菰野町社会福祉協議会、川越町社会福祉協議会	11月20日
度会町社会福祉協議会、南伊勢町社会福祉協議会	11月22日
鈴鹿市社会福祉協議会	12月 4日
松阪市社会福祉協議会	12月15日

新 ④市区町村連携システムの導入推進

桑名市、四日市市、川越町の各市町社協へ令和6年度中の導入に向けて調整中。
（導入済みの市社協：津市、伊勢市、松阪市、伊賀市、鈴鹿市、名張市）

(3) 制度の周知・広報

- ①生活福祉資金のしおり、ホームページ等の活用による周知
ホームページの改訂を随時実施。
- ②民生委員児童委員協議会への制度情報の提供
- ③県内教育委員会等への就学支度費の周知
②、③共に令和5年度は実施せず。
- ④民生委員研修会等での制度周知
紀宝町民生委員児童委員協議会／11月21日

(4) 借受世帯支援の強化

- ①生活福祉資金貸付世帯経過確認書等による貸付金の使途確認の徹底
随時実施。
- ②民生委員による継続的な見守り活動のための連携と情報提供、引継ぎの支援
随時実施。
- ③既借入世帯の現況把握と必要な支援情報の提供
随時実施。
- ④特例貸付借受人のうち、住民税非課税者等に対する償還免除の実施
 - 【判定年度償還免除（住民税非課税）】
 - 緊急小口資金 328件 57,857,680円
 - 総合支援資金（初回） 245件 127,323,800円
 - 総合支援資金（延長） 278件 152,048,000円
 - 【次年度以降非課税免除（住民税非課税）】
 - 緊急小口資金 267件 30,638,930円
 - 総合支援資金（初回） 163件 80,358,640円
 - 【任意免除・生活保護受給者】
 - 緊急小口資金 59件 10,118,710円
 - 総合支援資金（初回） 42件 19,616,200円
 - 総合支援資金（延長） 11件 5,456,250円
 - 【任意免除・重度障害者手帳所持者】
 - 緊急小口資金 9件 1,508,370円
 - 総合支援資金（初回） 6件 3,550,000円
 - 総合支援資金（延長） 2件 1,000,000円

【任意免除・借受人死亡】

緊急小口資金	27件	4,472,340円
総合支援資金（初回）	20件	10,446,250円
総合支援資金（延長）	4件	2,100,000円
総合支援資金（再貸付）	3件	1,650,000円

【任意免除・自己破産免責確定】

緊急小口資金	54件	10,341,055円
総合支援資金（初回）	37件	19,935,000円
総合支援資金（延長）	8件	4,000,000円
総合支援資金（再貸付）	7件	4,050,000円

新 ⑤特例貸付の償還猶予および償還月額変更の実施

【償還猶予の決定】

緊急小口資金 213件（累計 440件） 総合支援資金 179件（累計 306件）

【月額変更の実施】

緊急小口資金 57件、総合支援資金 40件

(5) 債権管理の強化

- ①償還マニュアルを活用した滞納の段階別償還指導の徹底
市町社協にて適宜実施。
- ②特例貸付をはじめとする滞納初期段階での償還指導の充実
市町社協訪問を通して都度実施。
- ③特例貸付に係る市町社協の債権管理体制の整備
全市町社協への特例貸付債権管理専門員の配置
保有件数300件を超える市町社協のうち津市、四日市市、伊勢市、松阪市、伊賀市、
鈴鹿市、名張市、いなべ市、志摩市、菰野町の各社協へは、人件費充当分として委
託金の加算措置を実施。
- ④滞納者面談調査の実施
1件（四日市市）
- ⑤償還指導困難者に対する支払督促、訴訟、差押等法的措置の実施並びに償還業務の
弁護士委任
少額訴訟 1件（福祉資金福祉費）
支払督促（通常訴訟へ移行） 1件（福祉資金福祉費）
通常訴訟 2件（福祉資金福祉費及び教育支援資金）
通常訴訟に伴う刑事告発 1件（障害者更生資金）
- ⑥不動産担保型生活資金貸付世帯（要保護世帯向け、貸付終了含む）の現況把握と再評
価の実施
実施せず。

基本目標 1 地域共生の基盤づくり
推進項目 (3) 総合的な相談支援機能の強化

＜事業実施成果＞

I 事業評価

- 1 日常生活自立支援センターにおける市町社協支援の強化
県内にて発生した不適正事案を踏まえ、弁護士を講師に招き、専門員を対象とした研修会を開催し、注意すべき事項等について共有することができました。
地域において本事業がその役割を果たし続けられるよう、あらためてコンプライアンスの徹底に努め、社協を含めた関係者間で連絡・協議を行った上で取り組みを進めていくことが重要です。
- 2 成年後見制度の利用促進による権利擁護活動の支援
国の「第二期成年後見制度利用促進基本計画」における「地域連携ネットワークにおける中核となる機関」が三重県内では過半数の自治体で整備され、法人後見事業は14市全ての市社会福祉協議会が開始するなど、各市町における相談体制整備は一定の進展を見せています。
- 3 生活困窮者の自立支援
新規相談者数は、月平均15.3件であり、相談員活動(訪問等)時間は、月平均107時間であり、昨年度同様の時間(106時間)で推移していますが、生活困窮者が抱える課題は、多重債務や高齢者問題であったり、多様で複合的になっていることがあげられます。
また、学習・生活支援事業が、定員が30名から50名に大幅に増員されたことにより、31名(R4年度13名)の新規申込があり、中学校3年生は全員高校合格しました。
- 4 生活福祉資金・臨時特例つなぎ資金等貸付事業の推進
全市町社協を巡回訪問することで、生活福祉資金貸付事業に係る課題の共有を図ることができました。特例貸付の実施により後回しにされがちであった本則貸付の債権管理(法的措置等)に着手できました。特例貸付の複雑な償還猶予や償還免除の運用についても、対応することができました。

II 今後の課題

- 1 日常生活自立支援センターにおける市町社協支援の強化
現在、生活支援員賃金の確保の為、「福祉サービス利用援助」及び「日常的金銭管理サービス」に係る料金の値上げについても検討を進めており、財政的な面でも本事業の継続には課題があります。
また、成年後見制度等の他制度、他機関との適切な連携が必要です。
- 2 成年後見制度の利用促進による権利擁護活動の支援
各モデル市町への地域連携ネットワークの中核となる機関(中核機関)設置に向けた支援及び継続的な連絡体制の構築が必要です。
また、困難事例に専門職と自治体・社会福祉協議会が連携し適切な対応を行ってもそうした情報共有・交換の機会は依然として乏しいものとなっているため、県単位、あるいは複数市町による圏域単位といった地域の関係者全体で協力できること、要請したいことの整理が必要です。
今後は、先進地域からの情報の集約・周知、総合的・基礎的な研修といった「事業・制度を広めていく」ことに加え、「権利擁護支援活動を県内でいかに継続的に実施するのか」という視点が求められます。
- 3 生活困窮者の自立支援
この事業は、生活困窮者から相談を受け、抱えている課題を評価・分析(アセスメント)をし、そのニーズを把握し、プランを作成し、そのプランを包括的に実施できるよう関係機関との連携が必須です。
そのためには、生活相談員、アウトリーチ支援員の人材育成において、経済的な課題のみならず、社会的孤立や家族の課題、単身世帯の増加などが複合的に絡み合い、複雑化しており、そうした課題に適切に対応できる支援員の資質向上が求められており、当センターにおいてもOJTや事例検討会等種々の研修に努めていきます。
- 4 生活福祉資金・臨時特例つなぎ資金等貸付事業の推進
今後に向けて、本則貸付の債権管理事務費の確保が必要です。
不動産担保型生活資金の借受人の一層の高齢化や当該不動産の老朽化、売却困難物件への対応等への対応が急務です。

基本目標 2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり
 推進項目 (1) 福祉人材の確保・就労支援

<事業実施結果>

1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化

(1) 三重県福祉人材センター運営事業 (無料職業紹介事業)

- ①無料職業紹介システム (COOLシステム) の活用と周知
 - ア) 就職者実数 122名 (うち、紹介状発行40名、発行なし67名、就職フェア19名)
(就職者数 214名) ※4名重複あり
 - イ) 相談件数 (窓口・電話) 1,794件
 - ウ) サイトへの求人アクセス数 19,540件
- ②離職介護福祉士等の届出制度の運用
 - 介護福祉士等離職時届出制度のリーフレット送付 計1,713部
(三重県社会福祉事業職員共済会郵送時に同封)
- ③求人情報誌の発行 (年12回)
 - 月1回 12回発行 (計1,510部)
 - 送付先: 人材センター求職登録者等
- ④SNS等による情報発信
 - 福祉人材センターホームページ・X (旧Twitter)、Facebook、LINEによる情報発信。
- ⑤福祉人材確保会議・研修会等への参加
 - 福祉人材情報システム研修会/4月20日~3月29日/動画アーカイブ配信
 - 福祉人材センター業務・法令研修/4月21日/オンライン形式
 - 福祉人材センター・バンク基幹職員会議/7月10日・11日/全国社会福祉協議会
 - 福祉人材センター全国連絡会議/9月22日/全国社会福祉協議会
 - 多様な就労の促進連絡会議/10月27日/全国社会福祉協議会
- ⑥東海北陸ブロック福祉人材センター連絡会議への参加
 - 東海北陸ブロックマッチング機能強化研修/10月2日/オンライン形式
 - 東海北陸ブロック福祉人材センター連絡会議/11月15日・16日/名古屋クラウンホテル
- ⑦福祉人材センター運営委員会の開催 (2回)
 - 第1回運営委員会/6月9日/三重県社会福祉会館 (オンライン併用)
 - 第2回運営委員会/2月7日/三重県社会福祉会館 (オンライン併用)

(2) 福祉・介護マッチング支援事業

- ①求職者の開拓及び求職者支援
 - ア) 公共職業安定所での失業給付受給者説明会での広報
 - イ) 第1回福祉の就職フェア in みえ
 - 6月4日/メッセウイングみえ/参加者148名/就職者8名
 - 参加法人71法人/求人件数320件
 - ウ) 就職支援セミナー「福祉業界で”自分に合った職場のを見つけ方”」
 - 6月4日/メッセウイングみえ/参加者61名
 - エ) 第2回福祉の就職フェア in みえ
 - 四日市会場/11月19日/都ホテル四日市/参加者35名/参加法人28法人
 - 津会場/11月26日/ホテルグリーンパーク津/参加者42名/参加法人37法人
 - 伊勢会場/11月23日/シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢/参加者22名
 - 参加法人22法人
 - 就職者11名/求人件数355件
 - オ) 福祉の就職ガイダンス
 - 3月3日/三重県社会福祉会館/参加者23名
- ②公共職業安定所における出張相談会の開催 (84回)
 - ア) 福祉・保育のお仕事相談会/相談件数150件
公共職業安定所9か所で96回開催
 - イ) 津公共職業安定所主催 介護・看護就職相談会参加/相談者4名
 - ウ) 介護デー事業所説明会/相談件数18件

- 公共職業安定所12か所に参加
- ③福祉・介護職場等事業所訪問による情報収集及び相談・助言等支援の実施
(120事業所を訪問)
事業所訪問／143件
- ④福祉・介護事業所、学校、ナースセンター、労働局等の関係機関とのネットワークによる人材の需給状況等の情報収集及び連携
- ア) 学校訪問
- ・高等学校・医療福祉専門学校・短期大学・大学等 40件
 - ・皇學館大学「福祉のシゴト説明会」の開催／11月22日／参加者19名
- イ) 求職者の開拓および就職ガイダンスの実施
- ・公財) 介護労働安定センター実務者研修受講ガイダンス／11月1日/求職登録者7名
 - ・メイクカンパニー合同会社キャリアアカデミー初任者研修受講者ガイダンス
／6月26日、9月21日、12月15日、2月19日/求職登録者7名
 - ・株式会社アルバ/9月4日、11月17日/初任者研修受講者ガイダンス求職登録者0名
- ⑤民間団体や商工会議所、行政等が開催する就職相談会等への参加・協力および、若年層(小・中学生等)とその保護者に対する福祉の仕事についての啓発・情報提供等の実施
名張市主催 なばり保育士・幼稚園教諭就職フェアに参加。
- ⑥福祉・介護職場(施設・事業所)に対して魅力ある職場づくりの支援
働きやすい介護職場応援制度構築事業との連携。
- ⑦潜在的有資格者等に関するデータの収集・管理・活用
介護福祉士等届出数 新規35名(有効343名)／イベント情報等をメール配信
- ⑧福祉・介護職場(施設・事業所)への求職者と福祉・介護事業所とのマッチング支援
マッチング支援相談件数 500件
- ⑨福祉の職場バス見学inみえの実施
- A. 伊勢志摩コース/五十鈴会、石吉組/10月22日/参加者7名
 - B. 鈴鹿コース/鈴鹿福祉会、けやき福祉会、天年会/10月24日/参加者10名
 - C. 四日市南コース/センチュリークリエイティブ、風薫会/10月28日/参加者8名
 - D. 四日市北コース/永甲会、四日市福祉会/11月9日/参加者8名
 - E. 津コース/洗心福祉会、三重ベタニヤ/11月11日/参加者10名
- ⑩福祉人材確保に向けた法人向け研修の開催
法人向けセミナー「福祉業界の人材不足対策! 今日から使える”採用ノウハウ”」
／6月4日/参加法人数69法人
- ⑪福祉・介護人材確保にかかる関係機関との情報共有、意見交換、事業の共催などの有機的な連携
津公共職業安定所との連携事業/連携地域及び対象職種の拡大
- ⑫介護人材確保対策連携推進協議会の開催(3回)
- 第1回/5月23日/三重県社会福祉会館(オンライン併用)
 - 第2回/9月12日/三重県社会福祉会館(オンライン併用)
 - 第3回/3月1日/三重県社会福祉会館(オンライン併用)
- ⑬三重県福祉人材センター ホームページにおける情報発信
各事業におけるイベント等の情報発信
- ⑭介護職員に対する悩み相談窓口の設置・相談対応
相談人数155名/相談件数のべ315件(電話296件・メール19件)
専門職相談 ・弁護士/相談人数2名 ・臨床心理士/相談人数2名
- ⑮介護助手等普及推進員の配置・活動
介護助手等導入にかかる啓発(訪問・架電)38カ所・204事業所
施設説明会開催のための支援(チラシ作成支援等)参加41名
本会実施研修受講生への啓発
外部団体実施研修・会議での啓発
インタビュー記事の作成

(3) 職場体験事業
<p>①職場体験事業にかかる体験者と受入施設の調整</p> <p>ア) 体験者累計 125名(うち施設体験のみ24名/動画視聴のみ87名)</p> <p>イ) 就職者数 30名(前年度までの体験者含む)</p> <p>ウ) 体験日数 114日(のべ日数)</p> <p>エ) 受入施設登録数 172か所(うち43施設で受入)</p> <p>②事業所向け説明会の開催 4月25日/オンライン/参加事業所 53事業所</p> <p>③職場体験動画の作成 障がい者分野/福) 天年会 就労継続支援B型事業所 花ようび</p>
2 多様な人材の福祉分野への参入促進
(1) 介護職員養成研修資格取得支援事業
<p>①介護職員初任者研修の開催(2回/通学及び通信の併用)</p> <p>第1回/7月25日~11月9日 事前説明会/6月22日/三重県社会福祉会館/参加者12名 受講者数8名、修了者数8名、就職者8名</p> <p>第2回/11月21日~3月15日 事前説明会/10月20日/三重県社会福祉会館/参加者21名(他、個別説明2名) 受講者数14名、修了者数13名、就職者8名〔未修了者(R6補講)1名含む〕</p> <p>②生活援助従事者研修の開催(1回以上/通学及び通信の併用)</p> <p>第1回/10月4日~12月14日 事前説明会/9月1日/参加者7名 受講者数2名、修了者数2名、就職者0名 ※修了者2名は第2回初任者研修受講</p>
(2) 介護未経験者への一体的支援事業
<p>①介護に関する入門的研修の開催(会場講座/個人向け) 7月4日、6日、11日、14日/三重県社会福祉会館 受講者数26名、修了者数25名</p> <p>②介護に関する入門的研修の開催(Web講座/個人向け) 受講者数80名、修了者数74名</p> <p>③介護に関する入門的研修の開催(出前研修/企業・自治体・団体向け)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明治安田生命/1月18日/受講者数31名 ・四日市農芸高等学校/2月2日、2月9日/受講者数18名 <p>④介護に関する入門的研修(出前研修)の周知 訪問及び営業先数25件</p>
(3) 潜在的有資格者等再就業促進事業
<p>①介護有資格者再チャレンジ研修の開催(Web研修) 受講者数18名、修了者数17名、就職者2名</p> <p>②実技研修(Web研修受講者のうち希望者を対象)の開催 2月20日、21日/三重県社会福祉会館 受講者数 4名、修了者数4名</p>
(4) 介護職員初任者研修資格取得支援事業(就職氷河期世代)
<p>①介護職員初任者研修の開催(2回/全課程通信講座形式)</p> <p>第1回/7月24日~12月22日 受講者数23名、修了者数21名、OJT修了者0名、就職者0名</p> <p>第2回/10月23日~3月22日 受講者数28名、修了者数25名、OJT修了者0名、就職者5名</p> <p>②補講の開催</p> <p>第1回/9月23日・24日/参加者19名、修了者19名/三重県社会福祉会館</p> <p>第2回/10月23日・24日/参加者21名、修了者21名/三重県社会福祉会館</p>

第3回／12月19日・20日／参加者19名、修了者19名／三重県社会福祉会館
第4回／2月3日・4日／参加者22名、修了者22名／三重県社会福祉会館

(5) 介護福祉士等修学資金貸付事業

- ①介護福祉士等修学資金の貸付及び債権管理
貸付決定 48件 79,440,000円
- ②留学生に対する貸付の適正・円滑な実施
貸付決定 23件 38,640,000円
- ③就職した返還猶予者の経過確認の徹底
返還猶予者の4月1日時点の就労状況を確認。
- ④中途退職者等への返還指導の徹底
年に2回返還残額を通知し、滞納者へは催促状を発行。

(6) 介護人材再就職準備金貸付事業

- ①資金の貸付及び債権管理
該当なし。
- ②制度の周知徹底
本会HP及び「介護有資格者再チャレンジ研修」の受講者、県内の社会福祉施設へ周知。
- ③当該借受人の経過確認・支援の実施
年1回勤務状況を確認し、免除を迎えるまで個別支援。

(7) 介護福祉士実務者研修受講費用貸付事業

- ①資金の貸付及び債権管理
貸付決定 89件 12,900,000円
- ②制度の周知徹底
本会HP及び実務者研修実施主催者に対し周知。
- ③当該借受人の経過確認・支援の実施
年1回勤務状況を確認し、免除を迎えるまで個別支援。

(8) 障害福祉分野就職支援金貸付事業

- ①資金の貸付及び債権管理
該当なし。
- ②制度の周知徹底
本会HP及び県内ハローワーク「介護職員初任者研修」受講者、県内の社会福祉施設へ周知。
- ③当該借受人の経過確認・支援の実施
年1回勤務状況を確認し、免除を迎えるまで個別支援。

(9) 介護分野就職支援金貸付事業

- ①資金の貸付及び債権管理
該当なし。
- ②制度の周知徹底
本会HP及び「就職氷河期世代向け介護職員初任者研修」の受講者、県内の社会福祉施設へ周知。
- ③当該借受人の経過確認・支援の実施
年1回勤務状況を確認し、免除を迎えるまで個別支援。

(10) 福祉系高校修学資金貸付事業

- ①資金の貸付及び債権管理
貸付決定 10件 4,120,000円
- ②制度の周知徹底
本会HP及び福祉系高校へ通う学生に対し周知。
- ③当該借受人の経過確認・支援の実施
貸付期間中につき福祉系高校へ在籍状況を確認。

(11) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業
<p>①資金の貸付及び債権管理 貸付決定 18件 8,997,500円</p> <p>②制度の周知徹底 本会ホームページによる周知、対象となる児童養護施設へ募集要項を直接送付、里親へは県の担当部署経由にて送付。</p> <p>③当該借受人の経過確認・支援の実施 返還猶予者に対し、毎年修学・就労状況を確認し、必要に応じて児童相談所や児童養護施設と連携。</p>
(12) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
<p>①資金の貸付及び債権管理 貸付決定実績 入学準備金 11件 5,085,000円 就職準備金 3件 128,000円</p> <p>②制度の周知徹底 県内福祉事務所、母子生活支援施設、市町子育て関連課の母子父子自立支援担当者へ送付および本会ホームページで周知。</p> <p>③当該借受人の経過確認・支援の実施 猶予中の者に対し、4月1日（在学中の者は10月1日時点も実施）での就業・修学状況を確認。</p>
3 福祉分野の魅力発信の強化と就労支援
(1) 福祉・介護の魅力発信事業
<p>①小中学校・高等学校訪問（40か所） 訪問数 36校（中学校28校 高等学校8校）</p> <p>②「福祉・介護の仕事学習セミナー」等の開催（30回程度） 実施回数 22回（小学校2回、中学校11回、高校9回）</p> <p>③福祉再発見バスツアーの開催 親子体験バスツアー「福祉のおしごと授業」と「お楽しみ体験イベント」 対象者：県内全ての小学生（4, 5, 6年生）とその保護者 ・中・北勢コース（特養もも大安、就労継続支援A型事業所シグマファームとういん） ／10月1日／15組31名（応募95組中、抽選結果による参加者） ・伊賀・南勢コース（伊賀市社協、伊賀市霧生農福連携地域づくり協議会） ／10月15日／14組31名（応募41組中、抽選結果による参加者、当日1組2名取消あり）</p> <p>④魅力発信のパンフレットの刷新、配布 パンフレットの改訂・作成1,000部・増版700部 配布：四日市市内小学校・津市内小学校、鈴鹿市内中学校・津市内中学校</p> <p>⑤福祉・介護フェア2023の開催 イオンモール鈴鹿／11月5日／参加者536名 NP0法人Ubdobe「福祉系謎解きイベントMystic Minds」及び「介護出展エリア（介護ロボット展示・体験、お仕事体験・介護福祉士の介護実演、看護師お仕事体験等）」</p>
4 三重県保育士・保育所支援センターの充実・機能強化
(1) 三重県保育士・保育所支援センターの運営
<p>①三重県保育士確保・保育所支援関係機関連携会議 ア) 保育士確保・保育所支援関係機関連携会議（3回） 第1回／6月1日／三重県社会福祉会館 第2回／10月17日／三重県社会福祉会館 第3回／2月19日／三重県社会福祉会館 イ) マッチング機能強化研修／12月7・8日／全国社会福祉協議会</p> <p>②潜在保育士復帰支援専門相談員による専門相談の実施</p>

- ア) 「福祉のお仕事」保育所(園)等 新規相談等
事業所登録 4ヶ所、求人件数 297件、求人数 804名、求職者数 58名
- イ) 公共職業安定所10か所で96回開催
- ウ) 事業所(保育所等)の訪問/12か所
- エ) 第1回福祉の就職フェアinみえ/6月4日/メッセウイングみえ【再掲】
参加者148名/保育・児童職種の就職者数4名
参加法人71法人(うち、保育・児童の職種24法人/求人件数53件)
- 第2回福祉の就職フェアinみえ/11月19日・23日・26日/都ホテル四日市・シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢・ホテルグリーンパーク津【再掲】
参加者のべ99名/保育・児童職種の就職者数1名
参加法人のべ85法人(うち、保育・児童の職種17法人/求人件数46件)
- オ) 共催または他機関主催の説明会等へのブース等の参加
3回参加/鈴鹿市、名張市、松阪市主催
- カ) 就労相談・支援件数/371件 ※保育に関する内容のみ
 - ・電話窓口 425件
 - ・公共職業安定所出張相談 42件
 - ・本会主催(就職フェア) 5件
 - ・共催または他機関主催 6件
- キ) 「福祉のお仕事」求職登録者
就職者13名/保育所・認定こども園(子育て支援センター含む)
就職者4名/保育所以外
- ク) 三重県保育士・保育所支援センター登録者への支援等
情報提供 全体:12回、地域限定:1回
- ③三重県保育士・保育所支援センターウェブサイト「みえのほいく」の運用
 - ア) ウェブサイトからの三重県保育士・保育所支援センター新規登録者数
162名(累計227名、登録解除7名)
 - イ) 「施設紹介情報の詳細」掲載件数
新規掲載件数 5件(累計221件)
 - ウ) 「保育士の声」掲載件数
新規掲載件数 6件(累計29件)
 - エ) 「園インタビュー」掲載件数
新規掲載件数 6件(累計29件)
 - オ) 「働きやすい職場の取組」掲載件数
新規掲載件数 0件(累計8件)
 - カ) SNS登録状況(新規登録者)
 - ツイッターフォロワー数 4名(累計46名)
 - LINE有効お友達登録数 41名(累計221名)
- ④新任保育士元気アップ研修会の開催
6月23日・7月8日/四日市商工会議所
6月30日・7月24日/三重県社会福祉会館
受講者数 194名
- ⑤保育所及び放課後児童クラブ経営者・管理者職場環境改善研修会(Web研修)の開催
配信期間/11月21日~12月18日
申込者数 「不適切保育について考える」163名
「働きやすい保育の職場づくり~ハラスメントの予防と解決~」139名
- ⑥潜在保育士等就労・職場復帰支援研修会(Web研修)の開催
配信期間/10月2日~令和6年3月15日/5講座
申込者数 106名(講座①~⑤90名、②~④16名)

(2) 保育士修学資金貸付等事業

- ①保育士修学資金貸付事業の実施
 - 令和5年度保育士修学資金の貸付
 - 貸付人数 合計39名(第1回37名・第2回2名)
 - 貸付額 上限120万円
 - 貸付期間 養成施設に在学する期間、2年間を限度とする
 - 貸付審査会/申請41名、貸付決定37名/7月11日/三重県社会福祉会館

- 貸付審査会（追加分）／申請2名、貸付決定2名／9月4日／三重県社会福祉会館
- ②保育士就職支援準備金貸付事業の実施
貸付人数 1名
 - ③保育補助者雇上支援貸付事業の運営
貸付件数 3件中1件は辞退のため、2件（2年目）

基本目標2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり
推進項目(1) 福祉人材の確保・就労支援

<事業実施成果>

I 事業評価

- 1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化
本センターが支援した就職者数は122件あるも、紹介状発行に至ったものは40件にとどまりません。公共職業安定所との新たな連携スキーム構築により出張相談時に情報を共有でき、支援の幅が広がりました。
昨年度の介護助手等に関する調査に基づき、介護助手等の導入に前向きな事業所へアプローチ（架電・訪問）をしましたが、実際に説明会等を開催したのは極めて少数でした。
職場体験事業では、事業所向け説明会を4年ぶりにオンラインにて開催しました。体験者数は昨年度より減少しましたが、職場体験動画の視聴者数は、研修受講者や高等学校（福祉課）の授業等でも活用され増加しています。以前、職場体験動画を作成した事業所が閉所したことから、同分野の事業所の動画を作成しました。
- 2 多様な人材の福祉分野への参入促進
介護員養成研修資格取得支援事業では、今年度より、介護員育成プログラムの目的、参加要件、受講方法等を受講希望者に伝え理解してもらうための事前説明会を開催したため、受講前や受講途中の辞退者はいませんでした。また、通信講座形式から通学及び通信を併用し、通学後に通信学習で復習する形式に変更しました。通信学習課題の提出遅れや再提出などが減少していることから、受講者の理解度をより高めることができていると考えられます。第1回初任者研修は修了者8名全員、第2回初任者研修は修了者13名と未修了者1名の計14名のうち8名が福祉・介護職場に就労しました。
介護未経験者への一体的支援事業では、今年度からWeb講座に加えて会場講座を実施し、受講者に直接就労支援についてのアプローチができました。Web講座において、今年度からオリエンテーション動画を作成し、本センターの紹介や介護助手等の内容を盛り込みました。受講者に対して就職フェアや福祉の職場バス見学などの案内を行ったことで参加につながった方もいます。2月に修了者へ実施したアンケートでは、回答者のうち31.4%が介護職を就職先の1つとして考えるようになったという結果が得られました。
介護職員初任者研修（就職氷河期世代）では、OJT未実施の方向けに補講を年4回実施し、対象となる修了者の約68%が参加しました。感染症の流行等による辞退者はありませんでしたが、補講日を平日2回、土日2回に設定したことで過年度対象者のうち37名、今年度対象者のうち44名に参加いただき、従前の形式による修了となりました。過年度修了者を含め、今年度は6名が福祉・介護職場に就労につながりました。
- 3 福祉分野の魅力発信の強化と就労支援
福祉・介護の仕事学習セミナーでは、学校の意図をくみつつ企画し、体験学習等を通じて福祉・介護のイメージアップに努めました。セミナー内では、講師から福祉・介護の仕事の魅力を強く伝えてもらい、福祉・介護分野の人材確保につながるきっかけになるようにしました。今後は、予定しているセミナー実施に向けた準備および学校訪問と新規セミナーの開催について検討を行っていきます。
また、介護の日のイベントとして、みえ福祉・介護フェア2023を実施しました。新たな試みとしてNPO法人Ubdobelに再委託のうえ、体験型イベントを行い、親子で参加する姿が多く見られ、福祉・介護の無関心層へアプローチすることができました。さらに三重県介護人材確保対策連携推進協議会構成団体からの出展により、福祉・介護を楽しみながら学べる内容になりました。
- 4 三重県保育士・保育所支援センターの充実・機能強化
保育士・保育所支援センター事業では、新任保育士対象と管理者対象の研修の受講者数が増え、講師・内容ともに好評というアンケート結果でした。潜在保育士等対象の研修は、申込者数が伸び悩んでいるため、今年度は、待機児童が多い地域を中心とした新聞折込チラシ等によるポスティングを行うなど広報の範囲を広げました。また、ウェブサイト「みえのほいく」の登録者を増やすために、潜在保育士等対象の研修受講生への周知を行いました。
保育士修学資金貸付の申請方法が、保育士養成施設入学後の申請に完全移行しました。募集人数100名に対し、貸付決定者が37名だったため、追加募集を行い2名を加え、合計39名に貸付を行っています。来年度以降の保育士修学資金貸付に入学準備金が追加されるため、対象者により適切に情報が届くように、指定養成施設と連携を図る必要があります。また、保育士を目指す高校生に向けて、保育士養成施設にて行われるオープンキャンパスでの周知も行っていきます。

II 今後の課題

1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化

福祉の就職フェアをはじめ就職イベントを実施することで、福祉業界への就職を後押しします。公共職業安定所との連携で得た情報を活用し、リーチする求職者数を増やし、かつ丁寧な支援を展開します。介護助手等導入に興味がある事業所はあるものの、実際に取組を開始するところは少ないため、まず介護助手の担い手として元気高齢者等を発掘・養成し求職者を確保するための事業（研修）の実施を検討します。

職場体験事業では、体験者数が減少傾向にあるため、周知を強化する必要があります。来年度は、チラシ・ポスターをターゲット層別に作成し、職場体験の活用や周知をしていきます。また、職業選択に悩む方などに向け参加しやすい短時間の体験の実施も取り入れることで、参加者層を広げます。さらに、ホームページ内の職場体験受入事業所一覧から事業所の詳細情報が閲覧できるようにする等、体験者が体験事業所を選びやすくする工夫も実施していきます。

2 多様な人材の福祉分野への参入促進

介護員養成研修資格取得支援事業については、申込者数が減少しているため、来年度の実施に向けて、委託元と協議のうえ参加対象者を離職者等から介護業務に就労していない方に見直しました。また、広報・周知活動の方法について引き続き検討していく必要があります。

介護未経験者への一体的支援事業では、修了後の就職を必須にしていないことから、受講者の就労意欲も低い方が多く、介護人材の確保に直結しない状況です。来年度は、会場講座の1日目を第1回就職フェアと同日開催とし、受講者を就職に関する行動へ結びつけるよう工夫します。Web講座受講者に対しては、引き続き案内や求職登録を積極的に働きかける必要があります。

介護職員初任者研修（就職氷河期世代）の仮修了証明書保持者は37名です。令和5年度で本事業が廃止となるため、今後OJTの実施があった者への修了証発行の対応等について介護員養成研修資格取得支援事業の担当者に引き継ぐ必要があります。

3 福祉分野の魅力発信の強化と就労支援

福祉の仕事学習セミナーでは、小学生・中学生・高校生ごとに魅力発信の方法を変えていく必要があります。それぞれにあった企画を検討していく必要があります。そのために来年度は、新たなコンテンツを作成し実施する予定であり、各関係機関や学校との連携が必要になります。

福祉・介護フェアは、委託元である県より今年度と同様の内容での実施が不可ということが示されたので、内容について改めて考えていく必要があります。

4 三重県保育士・保育所支援センターの充実・機能強化

ウェブサイト「みえのほいく」について、ポスターを大学や養成校に掲示するなど広報活動に力を入れる必要があります。また、保育園や保育士インタビューや施設情報を充実していくことでより魅力的なウェブサイトにしていく必要があります。今後は、行政や保育士養成施設との連携をさらに強めていくことで、ウェブサイト「みえのほいく」や潜在保育士等対象研修の周知強化を図る必要があります。

保育士修学資金貸付の募集人数に対し、応募者数が少ないため、対象者へ適切に情報が届くよう、ポスターなどの掲示物などの作成を検討していく必要があります。

また、保育士就職支援準備金の申請者が少ないため、周知の時期や方法を検討する必要があります。

基本目標 2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり
 推進項目 (2) 福祉人材の定着支援と育成

＜事業実施結果＞

1	<p>福祉事業所との連携・支援の強化</p> <p>(1) 小規模事業所等人材育成支援事業</p> <p>①アドバイザーの派遣 (24か所) 実施事業所/24事業所</p> <p>②研修講師の派遣 (94か所) 実施事業所/94事業所、131回</p> <p>③啓発パンフレット作成及び配布 ア) 事業所訪問 29件 イ) 啓発パンフレットの配布 1,403事業所</p> <p>(2) 働きやすい介護職場応援制度構築事業</p> <p>①職場環境の改善取組「実行宣言」についての啓発パンフレット作成及び配布 ア) 事業所訪問 5件 事業所への周知 第1回福祉の就職フェアinみえ/未申請法人 (26法人の内、17法人へ周知) 第2回福祉の就職フェアinみえ/3会場 (四日市・伊勢・津) /未申請法人 (34法人の内、26法人へ周知) イ) 啓発パンフレットの作成及び配布 894施設 ウ) 取組紹介集及びメッセージ動画リーフレットの新規作成及び、配布279箇所</p> <p>②働きやすい介護職場の環境整備を行っている福祉・介護事業所からの「実行宣言」の申請受付、申請内容の確認、「実行証」の交付、取組状況、結果報告の受理等 新規申請事業所数 51事業所 (8法人) 令和5年度末現在の宣言件数 317事業所 (45法人)</p> <p>③改善取組事例発表会の開催 取組PR動画 (メッセージ動画) の作成/新規7法人、差替2法人 第1回福祉の就職フェアinみえの会場でメッセージ動画を放映 介護に関する入門的研修、介護職員初任者研修、生活援助従事者研修の受講生に周知</p> <p>④ホームページでの「実行宣言」情報の公表・更新・管理 SNS (Facebook) での新規申請法人の紹介件数 8法人</p> <p>⑤取組事業所に対する支援 ア) 研修講師の派遣 (小規模事業所等人材育成支援事業と連携) 【再掲】 実施法人/7法人 イ) 就職フェアでのブース優先配置及びのぼり旗、ステッカーの設置 第1回福祉の就職フェアinみえ/参加宣言法人数 16法人 第2回福祉の就職フェアinみえ/3会場 (四日市・伊勢・津) /参加宣言法人数 のべ24法人</p> <p>2 福祉人材のキャリアアップ支援</p> <p>(1) キャリアパス対応型生涯研修課程の開催</p> <p>①キャリアパス対応生涯研修講師会議の開催 ア) 第1回講師会議の開催/5月25日/三重県社会福祉会館及びオンライン イ) 第2回講師会議の開催/2月19日/三重県社会福祉会館及びオンライン</p> <p>②キャリアパス対応生涯研修の開催 ア) チームリーダーコース (3課程) /修了者160名 イ) 中堅職員コース (3課程) /修了者163名 ウ) 初任者コース (3課程) /修了者169名 エ) 管理職員コース (1課程) /修了者55名</p> <p>(2) 生涯研修受講履歴の活用、ホームページ等での広報活動 ア) 従来通り実施</p>
---	--

3 福祉人材の専門性の向上

(1) 研修委員会の開催

- ア) 第1回/7月14日/三重県社会福祉会館及びオンライン
- イ) 第2回/12月4日/三重県社会福祉会館
- ウ) 第3回/2月7日/三重県社会福祉会館及びオンライン

(2) 業種別研修の開催

- ア) 老人2課程/7月 28日・1月29日～2月28日/三重県社会福祉会館及び動画配信
/受講者46名 受講施設35施設
- イ) 障害2課程/10月20日・3月 5日/オンライン/受講者40名
- ウ) 児童1課程/10月10日/社会福祉会館/受講者21名
- エ) 保育1課程/6月28日/オンライン/受講者53名

(3) 課題別専門研修の開催

- ア) 5課程開催/8月2日・9月22日・9月7日・6月21日・8月4日
三重県社会福祉会館及びオンライン/受講者269名

(4) 公開保育の開催

- ア) 打ち合わせ会議/5月22日/三重県社会福祉会館及びオンライン
- イ) 公開保育/9月6日・9月15日・10月24日・11月17日・12月20日/参加者85名

(5) 社会福祉施設等職員対象自主企画研修会の開催

- 年間10課程開催
- ア) オンライン開催/5課程/受講者合計266名
- イ) 動画配信/2課程/受講施設合計113施設
- ウ) 集合開催(三重県社会福祉会館)/3課程/受講者合計159名

(6) 教員免許法による介護等体験事業の実施

- ア) 介護等体験申込状況
申込大学数8校/申込学生数37名
- イ) 介護等体験受入調整状況
受入施設数25施設/体験終了者数34名/辞退3名
※令和5年度も新型コロナウイルス感染症の影響により国から代替措置が示されて
おり、体験者が減少
- ウ) 介護等体験に向けた事前指導
三重大学/4月19日
皇學館大学/6月28日

(7) 喀痰吸引等研修の開催

- ①研修実施委員会
第1回/6月16日/オンライン
第2回/3月19日/オンライン
- ②喀痰吸引等(第一号・第二号)研修
ア) 基本研修 講義(50時間)
8日間で実施/7月～8月/三重県社会福祉会館
- イ) 基本研修 試験
試験/9月11日/三重県社会福祉会館
再試験/9月19日/三重県社会福祉会館
- ウ) 基本研修/演習/9月26日・27日/三重県社会福祉会館
- エ) 修了状況
(全課程受講) 基本研修 修了者数29名
(全課程受講) 実地研修 修了者数7名
(基本研修免除) 実地研修 修了者数9名(受講者数15名)

③喀痰吸引等指導者養成研修

講義／2コース開催／(A) 8月29日、(B) 9月1日／三重県社会福祉会館
演習／2コース開催／(A) 10月4日、(B) 10月4日／三重県社会福祉会館
修了者 42名

(8) 福祉有償運送運転者講習の実施

実施なし。

(9) 障害福祉施設職員研修の開催

①サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者基礎研修

講義(動画配信) / 10月13日～27日 / YouTube
演習 / 11月17日 シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢 大会議室
11月22日 四日市市文化会館 第3ホール
11月28日 三重県社会福祉会館 講堂

修了者296名

②サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者実践研修

講義(動画配信) / 12月25日～1月19日 / YouTube
演習 / 1月26日 シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢 大会議室
2月1日 三重県社会福祉会館 講堂
2月7日 四日市市文化会館 第3ホール

修了者270名

③サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者更新研修

講義・演習 / 8月18日 三重県総合文化センター 生涯学習棟 大研修室
8月22日 シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢 大会議室
9月6日 四日市市文化会館 第3ホール
9月19日 三重県社会福祉会館 講堂

修了者369名

④専門コース別研修

講義・演習 / 3月11日、12日 / 三重県社会福祉会館 講堂
修了者62名

⑤障がい者虐待防止・権利擁護研修(共通・事業所等コース・市町コース)

ア) 共通講義

講義(動画配信) / 11月6日～26日 / YouTube
修了者775名

イ) 事業所等コース

1部講義(動画配信) / 1月24日～2月14日 / YouTube
2部演習 / 2月16日 三重県社会福祉会館 講堂
2月21日 四日市市文化会館 第3ホール

修了者 / 1部 141名 / 1部及び2部 157名

ウ) 市町コース

講義・演習 / 2月2日 三重県社会福祉会館 講堂 / 修了者15名

⑥喀痰吸引等研修(第3号研修)

講義/8月18日、8月26日/三重県社会福祉会館
試験/9月20日/三重県社会福祉会館
演習/10月5日/三重県社会福祉会館

修了状況/基本研修修了者数 14名/実地研修修了者数9名/修了証書発行数 15名

⑦各障害福祉施設向け研修実施に係るワーキング

- ア) サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者基礎研修ワーキング等/5回開催
- イ) サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者実践研修ワーキング等/5回開催
- ウ) サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者更新研修ワーキング等/5回開催
- エ) 専門コース別研修ワーキング等/5回開催
- オ) 障がい者虐待防止・権利擁護研修ワーキング等/14回開催

(10) 三重県介護従事者確保補助金事業の実施
ア) 2課程/3月11日・3月21日/三重県教育文化会館及びオンライン/受講者31名
4 介護支援専門員試験・研修センターの機能強化
(1) 介護支援専門員実務研修受講試験の実施
試験日：10月8日 試験会場：三重大学、四日市大学 試験受験者数 試験申込者数：909名 受験者数：795名 当日欠席者数：114名
(2) 介護支援専門員実務研修の開催
研修の日程等 全体研修：4日間【1月5日/6日/9日/10日】 コース別研修：2コース（各13日間）【1月～3月】 受講者 合計：133名
(3) 介護支援専門員実務未経験者更新研修・再研修の開催
研修の日程等 全体研修：4日間【9月4日/5日/11日/12日】 コース別研修：4コース（各7日間）【9月～12月】 受講者 未経験者更新：127名 再研修：86名 合計：213名
(4) 介護支援専門員資質向上研修事業の実施
①専門研修課程Ⅰ 研修の日程等 全体研修：4日間【6月13日/14日/20日/21日】 コース別研修：3コース（各5日間）【6月～8月】 受講者 合計：85名
②専門研修課程Ⅱ 研修の日程等 コース別研修：7コース（各5日間）【6月～10月】 受講者 合計：316名
③主任介護支援専門員研修 研修の日程等 全体研修：4日間【12月6日/7日/8日】 コース別研修：2コース（各9日間）【12月～3月】 受講者 合計：93名
④主任介護支援専門員更新研修 研修の日程等 全体研修：1日間【6月16日】 コース別研修：3コース（各7日間）【6月～8月】 受講者 合計：201名
(5) 介護支援専門員研修向上委員会、介護支援専門員研修企画・検討委員会の開催
①介護支援専門員研修企画・検討委員会 3月26日/オンライン
②介護支援専門員研修実務部会 第1回/5月15日/オンライン 第2回/6月22日/オンライン 第3回/7月19日/オンライン 第4回/12月27日/オンライン

基本目標 2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり
推進項目 (2) 福祉人材の定着支援と育成

<事業実施成果>

I 事業評価

1 福祉事業所との連携・支援の強化

小規模事業所等人材育成支援事業では、今年度も募集件数を上回る申込みがありました。昨年に引き続き、オンライン研修を希望される事業所もありました。また延期等、都度状況により事業所のニーズに対応ができました。今年度も講師や事業所に向け作成したフローチャートをそれぞれ郵送することで、より流れがわかっただけでした。アドバイザー同様、研修も講師に実施報告書の提出をお願いしていることで、実施内容や事業所の状況等明瞭になっています。事前打ち合わせを必須にしたことで、より事業所の希望に添えるアドバイザーと研修が実施できるようになりました。事業所訪問をすることで、事業所内の課題等を把握し研修テーマを検討することができました。

働きやすい介護職場応援制度構築事業では、令和3年度に引き続き、「みえ働きやすい介護職場取組宣言事業所」の取組PR動画を作成し、メッセージ動画リーフレットも作成しました。また、就職フェアに参加した宣言事業所については、ブースを優先的に配置するとともに求職者にも分かりやすいように、のぼり旗やロゴマークを設置しました。今年度は特に、3種類のロゴマークの周知を重点的に行うため、市町広報や新聞広告への積極的な掲載を行っていきました。介護に関する入門的研修や介護職員初任者研修の受講生を対象に、みえ働きやすい介護職場取組宣言の制度や宣言事業所の取組等の周知を行いました。

2 福祉人材のキャリアアップ支援

キャリアパス対応型生涯研修では、4年ぶりに従来通りのグループ形式で開催し、グループワークを行うことで受講生間の情報共有や意見交換を行うことができ、より実りある研修を実施することができました。アンケート結果では、今年度からグループワークを再開したことにより、前年度に比べ全体的に理解度が向上し、グループワークできたことで、他の参加者の意見が聞けて参考になった、やる気のある方々に触発されて良かったという意見も多くみられました。受講申込者数は、前年度に比べるとコロナを理由としたキャンセルは少なくなったものの、あまり伸びませんでした。

3 福祉人材の専門性の向上

開催周知が遅れたため受講者数が定員を大きく下回る研修がありました。また、研修テーマによっても参加者数にばらつきがありました。新型コロナウイルスが収まってきたこともあり、集合形式の研修を増やし、実施の際は、手指消毒やマスク着用への協力は求めたまま、前年度のようなアクリル板などの対応はなくして開催しました。

集合形式では、グループワークや、実技演習を行い、受講者からも好評でした。

また、オンライン実施によるトラブルは減少しており、問題なくグループワークを実施することができました。

自主企画研修については、それぞれ研修の内容を鑑み、集合、オンライン、動画配信と様々な研修方法で開催しました。受講後のアンケート結果では、研修方法に関わらず概ね好評でした。

障害福祉施設研修については、制度やカリキュラムの移行期でしたが、講師や県担当者との連携を取りつつ、質を担保した研修の実施を行いながら、次年度に向けた研修の企画を行うことができました。

4 介護支援専門員試験・研修センターの機能強化

実務研修受講試験について、本年度は昨年度と同じ「三重大学」「四日市大学」を会場としたことで、よりスムーズな準備と当日運営ができました。

本年度は、送迎車の駐停車問題について、受験の手引きにより強い表現で記載するとともに、警備員を雇い警備にあたってもらいました。ここまでしても駐停車する送迎車がいたりしましたが、大きなトラブルや苦情は入ることなく終了できました。

また、各研修におきまして、昨年度に引き続き全課程オンライン研修で実施しています。オンライン研修に慣れていない受講者へ対応するべく、初心者への説明や接続テスト時の操作確認を実施し、少しでも安心して受講してもらえようフォローをしています。

II 今後の課題

1 福祉事業所との連携・支援の強化

小規模事業所のニーズに応えられるよう、さらに講師を開拓していく必要があります。事業所が今後どのような研修を必要としているかの聞きとりを行った結果、職員が未経験な方も多く基礎知識が不足傾向にあることが分かりましたので、研修テーマの追加や改善をしていく必要があります。

働きやすい介護職場応援制度構築事業では、今年度はこれまでに8法人の新規申請がありますが、事業所訪問や就職フェアの際に「働きやすい介護職場取組宣言」についての認知がまだまだ足りないと感じたり、事業所からも同様の声を聴いたりすることもあり、今後は未申請の施設への事業啓発を行うとともに、求職者にはチラシ、取組紹介集、ホームページや取組PR動画などを活用し、この事業自体の認知度、特に3種類のロゴマークについて市町広報や広告を通して、周知を広めていく必要があります。

2 福祉人材のキャリアアップ支援

キャリアパス対応型生涯研修では、参加者数が減少しているため、研修受講の有効性を広く周知し、参加者数の増加につなげることが課題です。

キャリアパス対応生涯研修については、今年度からグループワークを実施したこともあり、特にグループワークを実施したセッションのアンケート結果は前年度に比べ全体的に理解度が向上しました。今後もグループワークでの実施ができるよう工夫が求められます。アンケートの方法や項目について、より良い成果の得られるよう内容を検討する必要があります。

3 福祉人材の専門性の向上

取り上げる研修テーマについては、今後も研修委員会にて企画していただき、実施方法やテーマの見せ方などに工夫しつつ、多くの参加者が見込まれる研修を実施していく必要があります。オンラインと集合形式のいずれかの方法のメリットも検討した上で研修の内容に適切な研修方法を選択する必要があります。

アンケートについては、対面の研修の回収率は高く、オンライン研修の回収率は低いため、オンライン研修のアンケート回収率を上げるために、研修時間内にアンケート回答時間を設ける、アンケート回答者に何かしらの資料を送付するなどの特典をつけるなど、工夫が求められます。

自主企画研修会については、ニーズをしっかりと把握し、内容とともに適した研修時期を検討し、より受講生に来ていただきやすい体制を整える必要があります。また、集合、オンライン、動画配信のそれぞれのメリットを活かし、テーマにより合った研修方法を選ぶことが求められます。参加者確保のため、研修内容だけでなく、開催時期や周知方法も検討していく必要があります。

喀痰吸引等研修（第一・二号）については、早めの周知を心がけるとともに、県からの補助金対象になっているため、補助金についてももしっかり周知する必要があります。

障害福祉施設研修については、制度の移行期であり、研修の種類やカリキュラム、日程が増えているため、講義・県担当者と連携し、進めていく必要があります。また、研修間の整合性を持たせるため、年数回の会議を通じて、企画・運営をすることが求められます。

4 介護支援専門員試験・研修センターの機能強化

実務研修受講試験について、送迎車の駐停車問題への対策を講じましたが、離れた場所に駐停車する等のケースが見受けられました。しかし、一定の成果はあったと思われるので、来年度以降も続けていき、受験者に会場までは公共交通機関を利用するという意識付けしていく必要があります。

研修につきまちは、引き続き全課程オンライン研修となりました。研修がオンラインになって数年経ちますが、毎年対象者が異なるためパソコン操作に不安のある方が一定数おり、研修に支障がでない程度までのフォローが必要になります。しかし、絶え間なく研修を実施しているうえに、実務研修受講試験の業務が加わる現状ではかなりタイトなスケジュールを強いられているため、職員への負担も考えて委託内容の根本的な見直しが必要です。

また、次年度から研修のガイドラインが変わるということで、カリキュラムの変更については講師等と共有しましたが、研修資料等の変更を講師に依頼する必要があります。しかし、テキストが年度末にしか発行されなかったため、新年度早々に講師へテキストを送付するとともに、資料の作成を依頼しなければなりません。

基本目標 2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり
 推進項目 (3) 質の高い福祉サービスに向けた支援

＜事業実施結果＞

<p>1 社会福祉事業の経営支援の強化</p>
<p>(1) 三重県社会福祉法人経営者協議会の運営支援（再掲） 事務局として運営を支援し、会員施設の相談への対応やニーズに応じた研修開催等を実施</p>
<p>2 福祉サービスにかかる苦情解決体制の整備</p>
<p>(1) 運営適正化委員会の運営 ①運営適正化委員会の開催 第1回／5月22日 第2回／3月6日 ②欠員補充に係る委員の選任 民生委員児童委員協議会常任理事 狩野明義氏を選任。</p>
<p>(2) 運営監視委員会の運営 ①運営監視委員会の開催 第1回／5月22日 第2回／7月24日 第3回／9月5日 第4回／11月6日 第5回／2月6日 第6回／3月6日 ②福祉サービス利用援助事業の適正な運営に向けた委員会の役割の検討 第5回運営監視委員会にて、県社協日常生活自立支援事業担当者より、日常生活自立支援事業の全体像について解説を受け、監視にあたって委員会が持つべき視点について共有した。 ③日常生活自立支援センターへの現地調査の実施について 6月26日／東員日常生活自立支援センター 7月3日／木曾岬町日常生活自立支援センター 7月7日／鈴鹿日常生活自立支援センター 7月18日／大紀町日常生活自立支援センター 7月21日／菟野日常生活自立支援センター 7月28日／伊勢日常生活自立支援センター</p>
<p>(3) 苦情解決委員会の運営 ①苦情解決委員会の開催 第1回／5月22日 第2回／7月24日 第3回／9月5日 第4回／11月6日 第5回／2月6日 第6回／3月6日 ②福祉サービスに対する利用者からの苦情解決に関する検討 相談件数230件 うち苦情受付件数157件</p>
<p>(4) 調査研究事業の実施 ①苦情解決実施状況調査の継続的な実施に向けた検討 事業報告書発送に合わせて二次元コードを記載した調査依頼文書を発送し、ウェブフォーム入力による調査を実施した。 なお、事業計画は数年サイクルで全ての事業種別に配布しているため、全ての事業種別に対する調査が完了するのは令和9年度となる見込み。</p>

(5) 広報・啓発活動の実施												
<p>①事業報告書の作成・配布、ウェブサイトへの掲載 令和5年度事業報告書1,300部を作成。</p> <p>②出前型・リモート型苦情解決研修用教材の活用 7月4日／東員町社会福祉協議会第三者委員会 また、苦情解決体制調査訪問事業の際に出前研修の周知を実施。</p>												
(6) 福祉サービス事業所に対する巡回指導の実施												
<p>①福祉サービス事業者における苦情解決事業の取組状況把握のための訪問調査の実施 放課後等デイサービス3事業所、訪問介護事業所1事業所、就労継続支援事業所1か所、特別養護老人ホーム1事業所、認知症グループホーム1事業所の調査を実施。</p>												
3 福祉サービスの評価活動の推進												
(1) みえ福祉第三者評価事業の実施												
<p>①受審施設への評価の実施 ホームヘルプサービスゆーゆ（訪問介護（障害））※R4年度分</p> <p>②評価事業調査員の確保及び資質向上</p> <p>③第三者評価決定委員会の開催 2月21日／三重県社会福祉会館</p>												
(2) 社会的養護関係施設第三者評価事業の実施												
<p>①受審施設への評価の実施 みどり自由学園（児童養護）</p> <p>②評価事業調査員の確保及び資質向上</p> <p>③第三者評価決定委員会の開催 2月21日／三重県社会福祉会館</p>												
(3) 地域密着型外部評価事業の実施												
<p>①認知症対応型共同生活介護事業所にかかる外部評価の実施</p> <table border="0" data-bbox="325 1216 1131 1357"> <tr> <td>評価実施事業所数</td> <td>114事業所</td> <td>(全事業所数201)</td> </tr> <tr> <td>実施回数緩和承認事業所</td> <td>26事業所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営推進会議による外部評価</td> <td>2事業所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不明</td> <td>59事業所</td> <td></td> </tr> </table> <p>②評価調査員会議 6月9日／三重県社会福祉会館</p> <p>③評価調査員研修会 6月9日／三重県社会福祉会館 9月17日／三重県総合文化センター 11月5日／三重県社会福祉会館</p> <p>④評価審査委員会の開催 6月30日／三重県社会福祉会館</p> <p>⑤評価調査員養成研修 1月13日／三重県社会福祉会館 1月14日／三重県社会福祉会館 ※1月15日～2月16日の間に実習あり 2月17日／三重県社会福祉会館</p>	評価実施事業所数	114事業所	(全事業所数201)	実施回数緩和承認事業所	26事業所		運営推進会議による外部評価	2事業所		不明	59事業所	
評価実施事業所数	114事業所	(全事業所数201)										
実施回数緩和承認事業所	26事業所											
運営推進会議による外部評価	2事業所											
不明	59事業所											

基本目標 2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり
推進項目 (3) 質の高い福祉サービスに向けた支援

<事業実施成果>

I 事業評価

- 1 社会福祉事業の経営支援の強化
三重県社会福祉法人経営者協議会の研修事業については、引き続きLive配信や事前録画映像の配信を取り入れ、多くの方に参加・視聴いただけるよう実施しました。
- 2 福祉サービスにかかる苦情解決体制の整備
昨年度から実施を検討していた苦情解決体制実態調査の電子化を実施しました。
苦情解決体制調査巡回訪問については、例年10事業所を実施していましたが、本年度は調整が難航し7事業所の実施となりました。
- 3 福祉サービスの評価活動の推進
令和4年度に残っていた1件のみえ福祉第三者評価について、上半期に実施しました。
また、社会的養護関係施設第三者評価を1件実施しました。
地域密着型サービス外部評価事業については、本会からの働きかけにより評価調査員養成研修事業を県から受託し、新たな調査員の養成に取り組み、調査員を増員することができました。

II 今後の課題

- 1 社会福祉事業の経営支援の強化
大きく変わらない基礎的な研修に加え、変化する社会情勢や制度改正に応じた研修などを行い、経営支援を行っていけるよう情報を得ていく必要があります。
- 2 福祉サービスにかかる苦情解決体制の整備
苦情相談を通じていくつかの事業所の重要事項説明書の内容を知る機会がありましたが、当委員会が窓口として記載されていなかったり、市の社会福祉協議会と同一視されているなど、誤った記載が散見されました。複数の窓口記載や正しい窓口の記載について、周知が必要といえます。
苦情解決体制調査巡回訪問では、実施地域に偏りがあるため、選定の段階でバランス調整が必要です。
- 3 福祉サービスの評価活動の推進
本年度は申し込みが少ないですが、社会的養護関係施設第三者評価の関係で年によっては件数が集中するため、事務局体制の強化の検討が必要です。

基本目標3 災害時に備えた支援活動の充実

推進項目(1) 災害時に備えたネットワークの構築・基盤強化

<事業実施結果>

<p>1 三重県DWA Tの体制整備</p> <p>(1) 関係福祉団体等への周知、協力依頼 県内施設及び関係福祉団体へDWAT協力施設募集の周知・協力依頼/1回 協力施設に対してDWAT養成研修の開催案内の周知・参加協力依頼/1回</p> <p>(2) 三重県DWA Tの登録員にかかる養成研修の開催 ①三重県災害派遣福祉チーム(DWA T)養成研修会の開催 6月27日/三重県社会福祉会館講堂/養成者数44名 ②三重県災害派遣福祉チーム(DWA T)登録員訓練の開催 8月8日/三重県社会福祉会館講堂/参加者数44名 事前の訓練等企画会議3回実施/5月15日、5月31日、7月5日/オンライン ③三重県総合防災訓練への参加 11月26日/鳥羽市/参加数11名(DWAT登録員10名、事務局1名)</p> <p>(3) 三重県災害福祉支援ネットワーク協議会の開催 第1回協議会/10月18日/オンライン 第2回協議会/3月14日/オンライン</p> <p>(4) 三重県DWA T資質向上研修会及び訓練の開催 ①三重県DWA T資質向上研修会の開催 能登半島地震でのDWAT派遣のため今年度は中止。 ②三重県災害派遣福祉チーム(DWA T)登録員訓練等企画会議の開催 第1回/5月15日/オンライン 第2回/5月31日/オンライン 第3回/7月5日/オンライン ③三重県災害派遣福祉チーム(DWA T)登録員訓練の開催 8月8日/三重県社会福祉会館/参加者 44名</p>
<p>2 三重県広域受援計画(第5章 高齢者や障がい者等を支援する職員(介護職員等)の受入れに関する計画)の体制整備</p> <p>(1) 関係福祉団体等への周知、協力依頼 協力施設に対して、調整本部員養成研修の開催要項を周知し、参加協力依頼を実施/1回 県内法人・施設に災害時福祉支援リーダー養成講座について周知・参加協力依頼/1回</p> <p>(2) 本部員候補者の登録員にかかる研修及び訓練の開催 ①三重県広域受援計画介護職員等の受入れ調整本部員養成研修 7月19日/三重県社会福祉会館講堂/受講者数7名 ②三重県総合図上訓練への参画 第1回/9月1日/オンライン/事務局1名、県庁2名参加 ※訓練当日、DWAT登録員及び調整本部員に向けて安否確認メールを送信 第2回は能登半島地震での対応等により中止</p> <p>(3) 災害時福祉支援リーダー養成講座の開催 2月29日/三重県総合文化センター/受講者数/57名</p> <p>(4) 三重県災害福祉支援ネットワーク協議会の開催(再掲) 第1回協議会/10月18日/オンライン 第2回協議会/3月14日/オンライン</p>
<p>3 社会福祉施設における事業継続計画(BCP)策定支援</p>

	<p>(1) 事業継続計画策定支援研修会の開催</p> <p>ア) 高齢分野/11月15日/三重県人権センター/受講者数203名 イ) 障がい分野/2月22日/三重県総合文化センター/受講者数225名 ウ) 児童分野/12月7日/三重県社会福祉会館講堂/受講者数57名 エ) 社協分野/3月5日/三重県社会福祉会館講堂/受講者数14名</p>
4	<p>全社協、東海北陸ブロック県・指定都市社協や県内市町社協との連携・協力</p> <p>(1) 都道府県社協や近隣県・市社協との連携した取組の推進</p> <p>(2) 県内6ブロック社協災害時広域連携協議会と連携した取組の推進</p> <p>①三重県社協災害時広域連携協議会の開催 第1回/6月13日 第2回/11月6日 第3回/2月1日 他、県内ブロック会議への出席。</p>
5	<p>災害時のボランティア活動支援</p> <p>(1) みえ災害ボランティア支援センターや「災害」を通じたネットワークへの参画</p> <p>①三重県総合防災訓練への参画 11月26日/鳥羽市</p> <p>②三重災害ボランティア支援センターへの参画【再掲】 幹事会への参画/月1回</p> <p>③官民連携による被災者支援体制構築モデル事業への参画【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進地視察/9月5日/長野県災害支援ネットワーク ・「平時の協働プラットフォーム」のあり方検討のための有識者による検討会/9月25日、10月12日、11月2日、12月5日 ・シンポジウムの開催 被災者支援協働プラットフォームの必要性 ~平時から『つながり』をつくる/1月13日/88名
6	<p>市町社協、福祉施設・事業所における災害対応強化の支援</p> <p>(1) 市町災害ボランティアセンターの支援</p> <p>①災害ボランティア研修会の開催 第1回「災害ボランティアセンターに関する基礎知識、しくみの理解」/10月27日/27名 第2回「災害ボランティアセンターと組織について」/3月15日/19名 第3回「リーダーが知っておきたい災害ボラセン百科」/3月15日/15名</p> <p>②市町社協災害ボランティアセンター研修・訓練への協力</p> <p>ア) 会議等 桑名市社協災害ボランティアセンター常設化準備委員会/7月24日・8月23日 鈴鹿市社協災害ボランティアセンター連絡会/8月1日・12月13日</p> <p>イ) 訓練への参加および話題提供 三重県教育委員会「学校防災ボランティア事業」/7月23日 大紀町/8月2日・9月16日 多気町/9月3日 名張市/10月7日 津市/11月12日 南伊勢町/11月14日 亀山市/2月3日 度会町/2月3日 松阪市/2月10日</p> <p>③災害広域連携強化事業（IT強化）モデル実施事業の実施 モデル実施社協の指定/名張市・鈴鹿市・三泗鈴亀ブロック（四日市市）</p> <p>ア) 定着ミーティング 第1回（事業説明会）/5月12日/オンライン/26名 第2回/6月9日/オンライン 第3回/7月3日</p>

第4回/10月20日

第5回/12月14日

第6回/2月2日

イ) 訓練等における検証への参画

名張市/12月10日

三泗鈴亀/2月22日

鈴鹿市/3月9日

ウ) 訓練等に係る助成の実施

名張市社会福祉協議会へ助成

(2) 各計画策定の推進

①本会事業継続計画（BCP）の見直し

②災害用の備蓄購入計画の作成及び備蓄品の購入
内部委員会で備蓄品の確認、購入候補を検討。

③災害時に備えた市町社協の事業継続計画（BCP）策定の促進
社協分野/3月5日/三重県社会福祉会館講堂/受講者数14名（再掲）

④福祉避難所運営マニュアルの策定支援

①④は取り組めませんでした。

7 令和6年能登半島地震への三重県社協の支援

(1) 東海北陸ブロック県市社協災害応援協定に基づく石川県への支援

①東海北陸ブロック県市社協と支援に関する調整、会議、打ち合わせ

幹事県社協（福井県社協、岐阜県社協）からの情報共有および支援に関する調整の検討を随時実施。

②石川県輪島市社協への支援の実施

・支援先 石川県 輪島市社会福祉協議会（輪島市河井町13部120番地1）

・人口等 人口：23,256人、世帯数：9,736世帯、高齢化率：47.9%

・被害状況（令和6年3月29日石川県発表資料から抜粋）

【人的被害】死者：105人（災害関連死3人）、行方不明者：確認中
負傷者：重症213人、軽傷303人

【住家被害】全壊：3,824、半壊：3,865、一部破損：7,127

【避難所】 52カ所、1,709人

※別に、県域で、1.5次避難所、2次避難所設置、避難者あり。

【断水状況】約2,600戸が断水。

・派遣開始日 令和6年1月18日（現地支援開始日は1月19日）

・派遣期間 第1～8クールまで7泊8日（前泊、後泊含む）、
第9～17クールまで6泊7日（前泊、後泊含む）

※第17クールは3月30日に出発し、4月も活動。

※第18クール以降も派遣継続中。

・派遣人数 第1～第3クール2人、第4クール以降は基本3人ずつ派遣。

※第17クールの派遣者は2人。

・述べ派遣人数（第17クールまで） 47人（県社協16人、市町社協31人）

・活動内容 現地での社会福祉協議会活動バックアップ、職員のケア、レスパイト、
災害たすけあいセンター（災害VC）、門前VC、町野VCの運営支援
ボランティアニーズ受付、入力、現地調査 等

・現地宿泊 第5クールまでは現地社協の建物内に宿泊。

第6クール以降は能登町の農家民宿に宿泊し、片道約50分移動。

※いずれも寝袋利用、食料持参

・本会の対応 ○東海北陸ブロック幹事との派遣調整。

○三重県内市町社協への応援派遣依頼、派遣者調整。

○各クールに基本的に1人職員を派遣

○現地までの移動手段（レンタカー手配）確保。

- 現地及び前後泊宿泊先の手配。
- 必要物品の手配、購入。
- 現地派遣者との情報共有、調整 等

③石川県志賀町社協への支援

- ・派遣期間 令和6年1月23日～26日
- ・派遣人数 派遣人数 2人（市町社協2人）
- ・活動内容 災害VC立上げ準備支援（ニーズ受付、現地調査 等）
※全国の広域ブロック応援派遣による近畿ブロックの派遣職員に引き継ぎました。
- ・本会の対応
 - 三重県内市町社協への応援派遣依頼、派遣者調整。
 - 現地までの移動手段、現地宿泊先の手配。
 - 必要物品の手配、購入。
 - 現地派遣者との情報共有、調整 等

(2) みえ災害ボランティア支援センター（MVSC）への参画

①設置日 令和6年1月10日 ※幹事団体が1月9日に臨時会を開催し設置を決定

②活動内容

- ・臨時幹事会／1月9日、2月2日、2月16日、3月8日、3月27日
- ・情報共有会の開催／3月18日
- ・MVSCバンクの登録団体の募集（登録団体 24団体（3/29時点））
- ・ボランティア活動支援金の募集
（目標金額1,000万円、寄付額 2,121,521円（3/27時点））
- ・令和6年能登半島地震災害ボランティア活動費等助成事業の実施
（第1次募集分10団体・100万円 申請団体6団体（3/29時点））

(3) 三重県災害派遣福祉チーム（三重県DWA T）の派遣

災害福祉支援ネットワーク中央センター（全国社会福祉協議会）からの派遣要請を受け、三重県DWA T派遣調整を行い、3月から石川県志賀町、輪島市にDWA Tを7クール派遣して支援を実施した。

①石川県志賀町への支援（3/1～3/8）

- ・活動場所 石川県志賀町内の避難所 常勤：地域交流センター
- ・派遣開始日 令和6年2月29日（現地支援開始日は3月1日～3月8日）
- ・派遣期間 第1、第2クールそれぞれ5泊6日（前泊、後泊含む）
- ・派遣人数 延べ7人（第1クール4人、第2クール3人）
- ・活動内容 避難所内の情報収集・ラウンド（巡回）、他県DWA T等との打ち合わせなど

②石川県輪島市への支援（3/9～28） ※第3クールから活動拠点を輪島市に変更

- ・活動場所 輪島中学校（3/9～16）・輪島高校（3/17～20）、
門前西小学校（3/21～24）、阿岸公民館（3/25～29）
- ・派遣期間 第3～7クールそれぞれ5泊6日（前泊、後泊含む）
- ・派遣人数 延べ20人（各クール4人ずつ派遣）
- ・活動内容 避難所内をラウンド（巡回）してマッピングや要配慮者リスト、
要配慮者フェイスシートの作成、他県DWA T等との打ち合わせなど

避難所内でまとめた情報等を石川県と志賀町、輪島市に引き継ぎ、活動を終了した。

(4) 介護職員等の派遣調整

厚生労働省より能登半島地震に伴う社会福祉施設等に対する介護職員等の派遣依頼が県の子ども・福祉部を通してあったため、平時の福祉支援ネットワーク協議会の福祉関係団体に周知を依頼し、派遣登録を行った。

三重県からの応援派遣実施状況（県子ども・福祉部からの3月末時点の情報）は、施設間応援派遣人数6人、1.5次避難所6人の合計12人であった。それぞれ施設や1.5次避難所にて要配慮者ケアの活動をされた。

(5) その他

- ①石川県支援のNPO等が実施する輪島市情報共有会議への参加。
- ②三重県共同募金会の「令和6年能登半島地震災害義援金」への協力。

基本目標3 災害時に備えた支援活動の充実

推進項目(1) 災害時に備えたネットワークの構築・基盤強化

<事業実施成果>

I 事業評価

1 三重県DWA Tの体制整備

三重県での取り組みが4年目となりました。厚生労働省が示した養成研修内容案を参考に、新型コロナウイルス感染症の5類に移行したため、令和5年度からオンラインで実施していたものを集合形式で行いました。事前に協力施設やネットワーク協議会の関係団体にも積極的に働きかけ、44名の登録をいただくことができました。また、三重県DWA T登録員を対象とした訓練も対面で実施し、令和2年度に登録員の皆様の意見(事前の訓練等企画会議)を踏まえ作成したプログラムを改良し福祉的トリアージをテーマに実践的な訓練の機会となりました。さらに、今年度の三重県総合防災訓練では、現地の行政担当者や保健師に加え、三重県DMATの方とも連携しながら避難所内を想定した避難者(住民が避難者役)へのアセスメントの実施や支援についての検討を事務局やDWA Tメンバーと行い、災害派遣をイメージした訓練・振り返りを行うことが出来ました。

2 三重県広域受援計画(第5章 介護職員等の受入れに関する計画)の体制整備

調整本部員の養成は、他県に例を見ない取り組みであり、令和元年度に策定した「三重県広域受援計画における『高齢者や障がい者等を支援する職員(介護職員等)の受入れに関する計画』の具体的な活動方針」を基に研修内容を作成、実施しました。

3 社会福祉施設における事業継続計画(BCP)策定支援

社会福祉施設等における事業継続計画(BCP)策定研修会については、4つの分野でそれぞれ実施したところ、延べ500名近くの参加者があり、関心の高いことがわかりました。受講者からも参考になった、施設の取組に活かしていきたいなどの意見を多くいただきました。

4 全社協、東海北陸ブロック県・市社協との連携した取組の推進

県内社協との連携について、何を相互応援できるかの具体的な議論を実施する地域もあります。これまで災害に関して議論されていなかった地域でも場を設けることができました。

5 災害時のボランティア活動支援

みえ災害ボランティア支援センター幹事団体として、内閣府「官民連携による被災者支援体制構築モデル事業」をとおり、今後の県域ネットワーク体制整備に参画しました。災害ボランティア支援センター研修会では、新任向け、リーダー層向けに整理して研修を開催しました。

6 市町社協、福祉施設・事業所における災害対応強化の支援

従来、下半期が多かった災害ボランティアセンター訓練に、上半期から複数の職員で参加できました。また、ITを活用した災害ボランティアセンター運営支援のモデル事業では、3市社協をモデル実施社協として指定することができました。他の三重県内の社会福祉協議会においても被災地支援で利用したこともあり、ITツールは一気に浸透したと思われます。

7 令和6年能登半島地震への三重県社協の支援

令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震では、石川県を中心に甚大な被害が生じました。特に被害の大きかった石川県の被災地支援について、本会は市町社協をはじめとする関係団体と共に取り組みました。

特に奥能登地域については道路状況が悪く、断水も続いています。支援期間中の衣食住については、近年の災害支援の中でもかなり厳しい状況でしたが、三重県内の市町社協や東海北陸ブロックの社協と協力により支援を行うことができました。

また、三重県災害派遣福祉チーム(DWA T)が今回の災害で初めての派遣となりました。福祉関係団体に所属する登録員とともに現地(避難所等)で要配慮者支援に取り組み、地元の地域資源につなげることを目標に活動に取り組みました。

II 今後の課題

1 三重県DWATの体制整備

年度途中で能登半島地震が発生し、三重県DWATも今回初めて派遣されることになりました。それに伴い予定していたDWAT登録員を対象にした資質向上研修や初動期を想定した訓練の実施を見送りました。災害はいつ発生するかわからないため、発生して派遣されることになったとしても普段のDWAT体制整備に向けた事業が滞りなく実施できるかが課題となりました。来年度は、能登半島地震での経験を研修や訓練等に活かしながら次なる災害への備えとして引き続き体制整備を進めていく必要があります。とくに、集合での研修や訓練を実施してそれぞれのスキルアップとともにお互いの「顔の見える関係づくり」を進めていくとともに、登録員に対する資質向上研修や各種情報提供を行うなど、連携を密にしていくことが重要です。

2 三重県広域受援計画（第5章 介護職員等の受入れに関する計画）の体制整備

介護職員等受け入れ調整本部員を養成した後のフォローが不十分のため、今後は調整本部員の資質向上につながる研修会や訓練を実施し、DWATと同じく今後想定される災害に対応できる体制整備を進めていく必要があります。集合での研修や訓練を実施し、より実践的なものにしていく必要があります。

3 社会福祉施設における事業継続計画（BCP）策定支援

社会福祉施設等における事業継続計画（BCP）策定研修会について、今年度は分野別にBCP策定済の施設からの事例発表なども踏まえた研修を行いました。策定が不十分、未着手のところもあるため来年度はBCP策定済施設へのフォローアップやBCPマネジメントを学ぶ研修を未策定施設への策定支援も併せて開催していく必要があります。

4 全社協、東海北陸ブロック県・市社協との連携した取組の推進

災害発生時における情報共有手段について、運用されるようなルール作りや精査が必要となります。

5 災害時のボランティア活動支援

災害ボランティアセンター研修会において、新任層向け、リーダー層向け、それぞれの指導者の発掘が必要となります。

6 市町社協、福祉施設・事業所における災害対応強化の支援

浸透しつつあるITツールを具体的に運用できる人材の確保、育成とともに、全市町が活用できるようなきっかけや仕組みづくりが必要となっています。

7 令和6年能登半島地震への三重県社協の支援

被害の大きかった奥能登地方については、地理的要因もあって、道路や上下水道といったインフラの復旧が遅れていることから支援にも影響が生じ、復旧復興まで息の長い支援が必要となっています。本会が支援に関わる輪島市社協においても、まだまだ支援の希望があり、令和6年度も可能な限り支援を継続していきます。

三重県DWATにおいては、3月で活動は終了しましたが、そこで得られた経験や情報等をいかに今後起こりうる大規模災害等に活かしていけるかが課題となっており、引き続きチーム員の意識啓発や資質向上等に取り組む必要があります。

県社協の経営基盤の強化
強化項目（１） 組織体制の強化

<事業実施結果>

1 組織体制の強化

(1) 組織のガバナンス強化

- ①正副会長会議の開催
第1回／6月7日／三重県社会福祉会館
- ②理事会の開催
第1回／6月7日／三重県社会福祉会館
第1号議案 令和4年度 事業報告について
第2号議案 令和4年度 決算について
第3号議案 評議員候補者の選考について
第4号議案 評議員選任・解任委員会の招集について
第5号議案 理事及び監事候補者の選任について
第6号議案 令和5年度第1回評議員会（定時評議員会）の招集について
第2回／6月27日／三重県総合文化センター
第1号議案 会長、副会長及び常務理事の選定について
第3回／8月18日／書面決議
第1号議案 評議員候補者の選考について
第2号議案 評議員選任・解任委員会の招集について
第4回／12月8日／三重県社会福祉会館
第1号議案 令和5年度 第一次収支補正予算（案）について
第2号議案 評議員候補者の選考について
第3号議案 評議員選任・解任委員会の招集について
第4号議案 令和5年度 第2回評議員会の招集について
第5回／2月22日／三重県社会福祉会館
第1号議案 民事訴訟への対応について
第6回／3月7日／三重県社会福祉会館
第1号議案 令和5年度 第二次収支補正予算（案）について
第2号議案 令和6年度 事業計画（案）について
第3号議案 令和6年度 収支予算（案）について
第4号議案 資金運用計画（案）について
第5号議案 嘱託職員及び業務補助職員就業規則の改正について
第6号議案 役員等賠償責任保険について
第7号議案 第3回評議員会の招集について
- ③評議員会の開催
第1回／6月7日／三重県社会福祉会館
第1号議案 令和4年度 事業報告について
第2号議案 令和4年度 決算について
第3号議案 理事及び監事の選任について
第2回／12月20日／三重県教育文化会館
第1号議案 令和5年度 第一次収支補正予算（案）について
第3回／3月27日／三重県社会福祉会館
第1号議案 令和5年度第二次収支補正予算（案）について
第2号議案 令和6年度事業計画（案）について
第3号議案 令和6年度収支予算（案）について
- ④監事会の開催
第1回／5月24日／三重県社会福祉会館
令和4年度事業報告並びに収支決算に関する監査
第2回／11月10日／三重県社会福祉会館
令和5年度中間事業報告並びに中間収支決算に関する監査
- ⑤内部監査の実施
第1回／5月19日／三重県社会福祉会館
令和4年度事業報告並びに収支決算に関する監査
- ⑥評議員選任・解任委員会の開催
第1回／6月13日／三重県社会福祉会館

第2回／9月5日／三重県社会福祉会館
第3回／12月14日／三重県社会福祉会館

(2) 会員との関係強化

①社会福祉関係従事者等の顕彰

ア) 令和5年度三重県社会福祉大会／10月25日／三重県総合文化センター中ホール

顕彰 三重県社会福祉協議会会長表彰・感謝受章者

民生委員・児童委員功労者 37名

社会福祉法人・社会福祉施設功労者 53名

社会福祉協議会、民間団体功労者 17名

社会福祉事業協助者（感謝） 3団体

イ) 令和5年度全国社会福祉協議会会長表彰への協力（推薦）

三重県からの推薦者・団体

民生委員・児童委員功労表彰 7名推薦

社会福祉法人・福祉施設功労表彰 11名推薦

社会福祉協議会・民間社会福祉団体功労表彰 3名推薦

永年勤続功労表彰 15名推薦

(3) コンプライアンス体制の強化、推進

①各種法改正への対応に伴う諸規程の見直し

②各種法改正への対応

10月1日からのインボイス制度開始に伴う請求書等の変更、会計の対応を実施。

2 事務局体制の強化

(1) 新ウェルビーイングみえプランの推進

①推進委員会の開催

新 ②次期計画策定に向けた準備

令和6年度の策定スケジュールを検討。

(2) 職員の資質向上

①内部委員会による横断的な取組の実施

広報委員会（福祉みえ）、広報委員会（DB更新）、広報戦略委員会、

災害対応委員会、新ウェルビーイングみえプラン検討委員会、

70周年記念誌作成委員会

②職員研修会の開催

第1回／7月25日～8月4日／動画配信の視聴

内容：都道府県・指定都市社協 部・課・所長会議の伝達研修

第2回／1月15日／オンライン研修 ※1/24（同内容を動画配信）

内容：社協の取組む業務・事業の生まれた経緯等

※能登半島地震による講師への影響で中止

第3回／2月20日～3月1日／動画配信の視聴

内容：Zoom操作について

第4回／3月19日～3月29日／動画配信の視聴

内容：令和6年能登半島地震被災地社協応援職員派遣の活動概要報告修

能登半島地震にかかるDWAT派遣の活動状況について

(3) 働き方改革関連法への対応

①就業規則をはじめとする諸規程の見直し

嘱託職員及び業務補助職員就業規則の改正（賞与支給）

(4) 職員の健康づくり

①衛生委員会の開催

毎月第1木曜日開催、産業医及び衛生委員による職場巡視。

②ストレスチェック・健康診断の実施

全職員対象に実施。

3 財務規律の強化

(1) 自主財源の充実

① 寄付金の受理と贈呈

ア) 寄付金品の受領

・一般寄付及び指定寄付	14件	合計	2,699,493円
一般寄付	3件		364,488円
指定寄付	11件		2,335,005円

イ) 物品寄贈による社会福祉施設等への配分、贈呈調整

- ・車いす 2件 8台
- ・車両 1件 1台
- ・カプセルトイ 1件 児童養護施設5施設142個、子ども食堂12団体910個
- ・文房具 1件 県内児童養護施設に寄贈
- ・バザー物品の寄贈 1件
- ・県内社会福祉施設への「肉まん・あんまん」 1件10,032個
- ・車いす補助具「揺れカット2」 1件2台

ウ) 高齢者福祉施設へオンラインコンサート（無料）の周知

八代亜紀氏オンラインコンサートの周知 3回

エ) 公益社団法人生命保険ファイナンシャルアドバイザー協会（JAIFA）三重県協会の寄贈先推薦 児童養護施設3施設推薦（※1施設辞退）

② 図書の斡旋販売、社会福祉施設保険等の斡旋

図書の斡旋販売、三重県中小企業共済協同組合（みえ共済）の代理店業務、薬斡旋（2企業）。

(2) 経費削減の徹底

諸経費削減の検討。

県社協の経営基盤の強化
強化項目（１） 組織体制の強化

<事業実施成果>

I 事業評価

1 組織体制の強化

理事の任期を迎え、改選手続きおよび登記を行いました。

2 事務局体制の強化

内部職員向け研修については、本年度初めて録画した動画でいつでも見ることができる方式で実施しました。各職員の調整できる時間に視聴できるため、全職員に視聴してもらいたい研修を行う場合は有効でした。

3 財務規律の強化

10月からのインボイス対応に向け、請求書等の内容や支払時の対応の見直しを図りました。また、内部の支出負担行為も変更し、各事業における予算管理の意識づけを図りました。

II 今後の課題

1 組織体制の強化

団体事務のあり方見直しのため、現状把握と見直しを図る必要があります。会員規程についても引き続き見直しの検討が課題となっています。新ウェルビーイングみえプランの見直しに向け、準備を進める必要があります。

2 事務局体制の強化

70周年記念誌完成に向け、検討を進めています。令和6年1月から本格スタートする電子帳簿保存法についても順守できるよう対応を進める必要があります。

3 財務規律の強化

インボイス制度については、今後も対応する中で問題が発生することも想定されるため、適切な対応を行っていきます。

県社協の経営基盤の強化

強化項目（２） 福祉のプラットフォームの構築

<事業実施結果>

1 情報収集・提供、広報の充実・強化
(1) 広報戦略の推進
新 ①広報戦略に基づいたアクションプランの策定 内部委員会で取り組みを検討。
(2) 多様な広報媒体の活用
①機関誌「福祉みえ」の内容充実 毎月10日発行（4・5月号は合併号） 発行部数 1,650部
②ホームページの充実
③SNS等の活用
2 福祉の連携・協働の拠点としての環境整備
(1) ICT利活用の推進
①kintoneの運用・活用
(2) グループウェアの導入検討
(3) 福祉のデータベース構築・充実
①ホームページでの各種統計データ等の情報発信
3 シンクタンク機能の強化
(1) 関係機関との連携・協力による調査・研究事業の実施
県内の商工会連合会、商工会議所を通じて社会貢献活動に関する調査を実施。
(2) 市町社協、種別協議会等との連携による提言活動の実施（再掲）
・三重県関係部署／5月10日／三重県庁 ・自由民主党三重県支部連合会への要望活動／8月10日／自由民主党三重県支部 ・三重県議会新政みえへの要望活動／8月29日／三重県議会棟 ・三重県内与党国会議員／10月／県内各応援事務所
(3) 県社協創立70周年記念事業の企画・実施
70周年記念誌作成に向け、内部委員会で検討を行った。
4 三重県とのパートナーシップの強化
(1) 三重県との協働による市町および市町社協との意見交換の実施
実施せず。

県社協の経営基盤の強化
強化項目（２） 福祉のプラットフォームの構築

<事業実施成果>

I 事業評価

- 1 情報収集・提供、広報の充実・強化
広報誌、ホームページ、各事業のSNSでの広報を実施しました。
- 2 福祉の連携・協働の拠点としての環境整備
一部事業でKintone活用を進めています。
- 3 シンクタンク機能の強化
広報戦略委員会（内部委員会）で、県内企業等の社会貢献活動に関する調査を実施しました。
- 4 三重県とのパートナーシップの強化
各事業ごとに連絡調整を密にしていますが、三重県との協働による市町および市町社協との意見交換は取組めませんでした。

II 今後の課題

- 1 情報収集・提供、広報の充実・強化
可能な範囲で改善を図ります。
- 2 福祉の連携・協働の拠点としての環境整備
可能な範囲で改善を図ります。
- 3 シンクタンク機能の強化
70周年記念誌で、過去の取り組みを整理し、今後の取り組みの参考となるよう作成していきます。
企業等の社会貢献活動に関する調査を実施した結果を活かし、さらに詳しい活動の取材を通じて、連携強化や協働方法を模索していきます。
- 4 三重県とのパートナーシップの強化
各事業ごとに業務を通じた連絡調整は行っていますが、より積極的に意見交換の場を設けるなど、取組みの強化が求められます。また、新ウェルビーイングみえプランの推進と合わせて検討していく必要があります。

<事業報告に関連するデータ、指標等>

基本目標 1 地域共生の基盤づくり

推進項目 (1) 支え合う地域づくりの支援

1 (4) 相談支援包括化推進員等養成研修

【研修実施状況】

研修名		概要・< 講師 >等	参加者数
市町における包括的支援体制整備に向けた連続研修	第1回	< 講師 > 特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター 理事長 池田 昌弘 氏 < 事例発表 > 関市・社会福祉法人関市社会福祉協議会	28名
	第2回	< 講師 > 日本福祉大学 教授 川島 ゆり子 氏 < 事例発表 > 社会福祉法人稲沢市社会福祉協議会	33名
	第3回	< 講師 > 一般社団法人コミュニティーネットハピネス 代表理事 土屋 幸己 氏 < 事例発表 > 高島市	32名
市町における包括的支援体制整備に向けたテーマ別研修	第1回	「包括的な支援体制～外国籍住民支援を通じて～」 < 講師 > 東洋大学 教授 加山 弾 氏 < 事例発表 > 社会福祉法人鈴鹿市社会福祉協議会	10名
	第2回	「包括的な支援体制の基本設計づくり～重層的支援体制整備事業と地域福祉計画・活動計画の関係性～」 < 講師 > 関西学院大学 教授 藤井 博志 氏	17名
	第3回	「地域生活支援における多機関多職種連携」 < 講師 > 日本社会事業大学 教授 菱沼 幹男 氏	25名
	第4回	「重層的支援会議のプロセスと運用方法」 < 講師 > 一般社団法人コミュニティーネットハピネス 代表理事 土屋 幸己 氏 < 事例発表 > 松阪市・社会福祉法人松阪市社会福祉協議会	17名

<事業報告に関連するデータ、指標等>

基本目標 1 地域共生の基盤づくり

推進項目 (1) 支え合う地域づくりの支援

5 (1) 「子どもの居場所」 ニーズ・シーズのマッチング支援事業

○ニーズ登録件数 44 件

子ども食堂	84%
学習支援教室	32%
フードパントリー	52%
その他	7%

※活動内容の重複あり。

※その他は3項目に含まれない活動をしているもの

○ニーズ登録内容割合 (団体に対して)

食材	95%
日用品等	91%
活動資金	95%
場所・設備	89%
人材	75%

※ニーズ登録の重複あり。

○マッチング内容

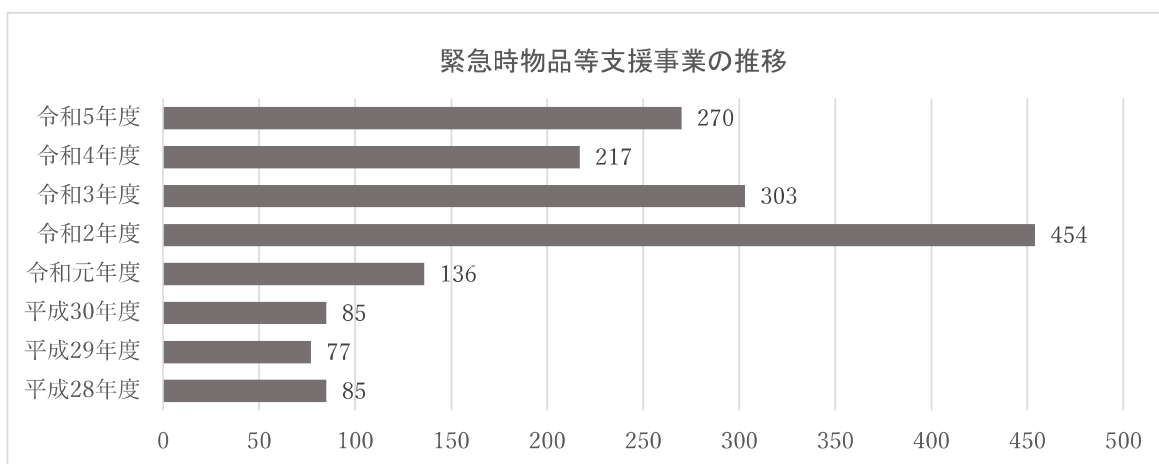
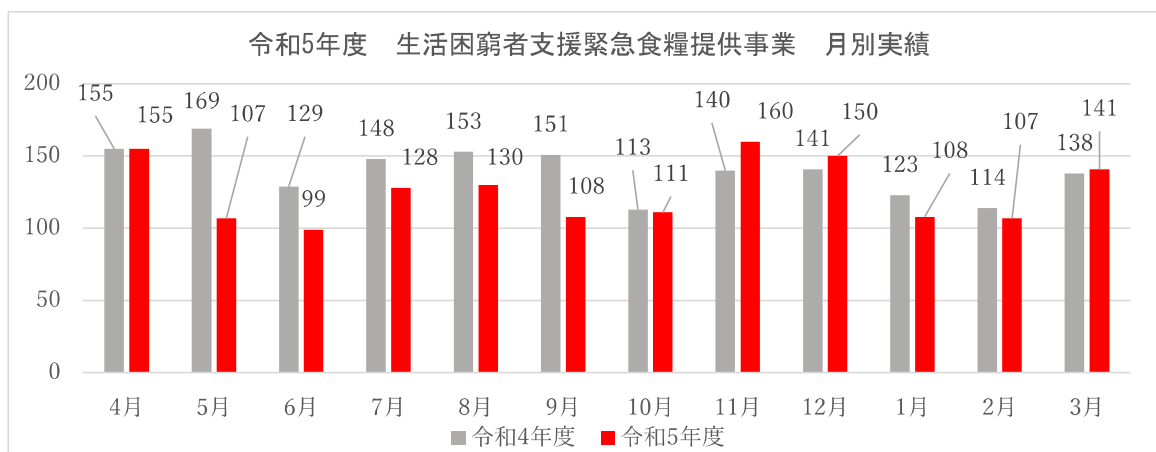
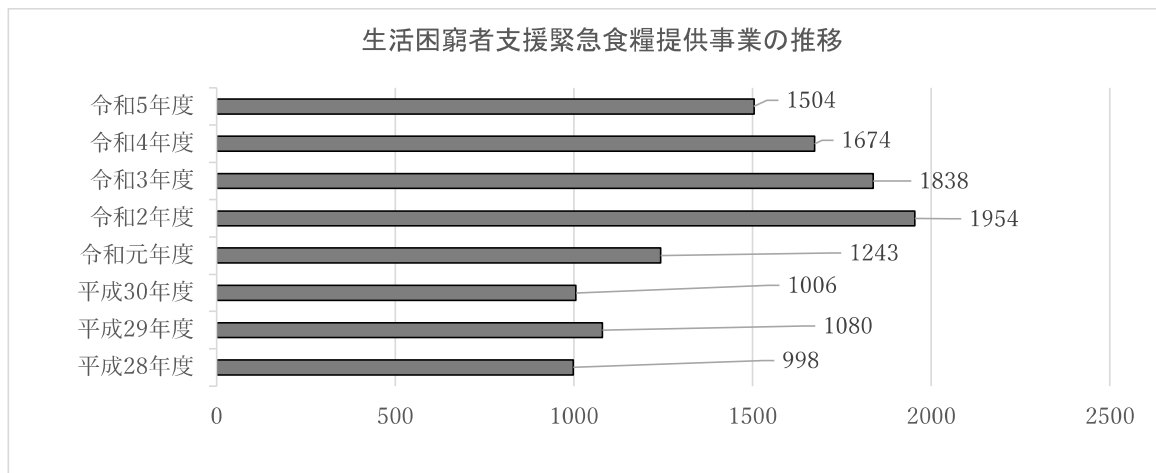
寄付者 (企業・団体・個人)	寄付内容	受取団体数
三重県園芸振興協会	三重県産梨	5 団体
個人 (伊勢市)	玄米	2 団体
個人 (津市)	お菓子	1 団体
個人 (四日市市) 組合 (伊賀市)	活動資金	12 団体
ハシテツ株式会社	活動資金	2 団体
ナゴヤシンコー株式会社	活動資金	2 団体
三重北農業協同組合	商品券	13 団体
三重県園芸振興協会	三重県産いちご	12 団体
県内組合 (津市)	玄米	20 団体
県内民生委員児童委員	玄米、食料品	1 団体
県内企業 (菟野町)	活動資金	1 団体
個人 (津市)	毛布・タオル類	1 団体
NPO 法人くぼちゃんファーム	米、人材 (食育指導者)	1 団体
個人 (四日市市)	活動資金	4 団体
県内企業 (津市)	コピー用紙	3 団体
県内企業 (津市)	活動資金	1 団体
株式会社フォーシーズ・ピザラ	ピザ	9 団体
株式会社 JTEKT 亀山工場	活動資金	2 団体

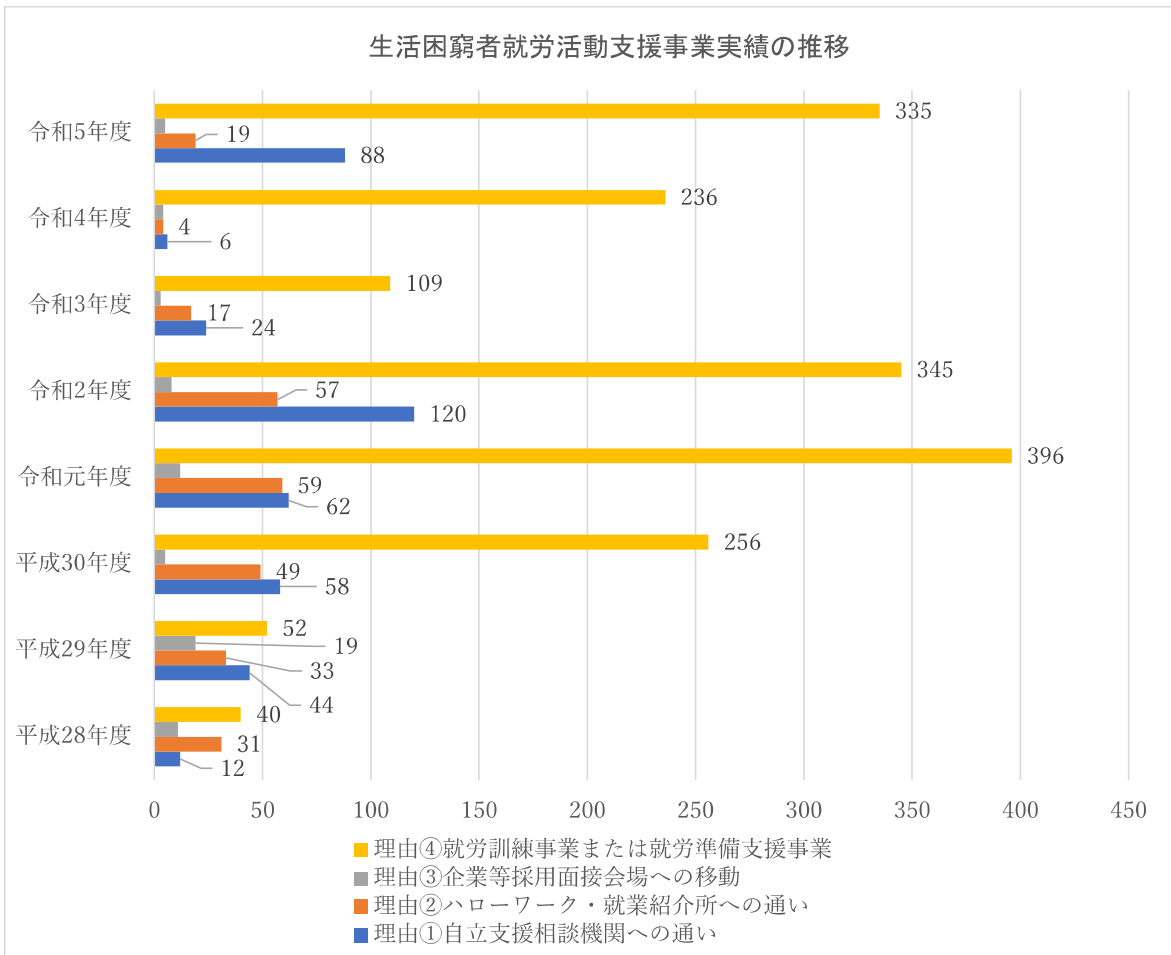
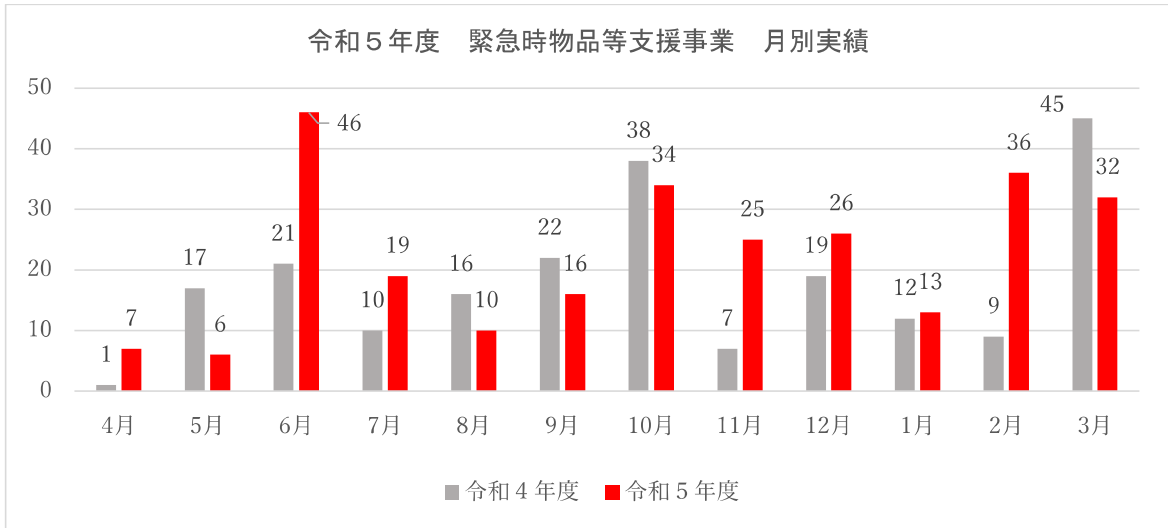
<事業報告に関連するデータ、指標等>

基本目標 1 地域共生の基盤づくり

推進項目 (2) 多様な主体との協働

3 (1) 具体的な支援の開発と実施





<事業報告に関連するデータ、指標等>

基本目標 1 地域共生の基盤づくり

推進項目 (3) 多様な主体との協働

1 (1) 三重県日常生活自立支援センターの運営

【令和5年度月別審査状況表】

期 日	審査案件			報告案件			相談案件
	契約締結	契約解除	支援計画再評価	契約締結	契約解除	支援計画再評価	
4月18日	1	1	4	24	44	170	0
5月23日	0	0	14	20	35	192	0
6月27日	1	1	6	23	27	253	0
7月25日	0	0	3	40	19	285	1
8月29日	2	0	18	35	23	215	0
9月19日	2	0	10	38	36	147	0
10月24日	3	0	11	32	21	207	0
11月28日	1	0	8	31	29	229	0
12月19日	2	0	0	26	24	220	0
1月23日	1	0	5	34	24	311	0
2月20日	1	0	17	24	21	204	1
3月19日	1	0	3	32	26	170	0
合 計	15	2	99	359	329	2,603	2

【相談件数】令和5年4月1日～令和6年3月31日

市町名	認知症 高齢者等	知的障害者 等	精神障害者 等	不 明	その他	合 計
桑 名	1,362	1,178	2,372	91	0	5,003
東 員	135	26	569	170	0	900
木曾岬	0	0	0	0	0	0
いなべ	89	232	475	90	0	886
四日市	2,800	3,622	4,628	16	0	11,066
朝 日	3	0	0	0	0	3
川 越	16	7	0	3	0	26
菰 野	674	778	1,894	63	9	3,418
鈴 鹿	649	1,406	1,667	304	0	4,026
亀 山	312	1,363	1,160	155	0	2,990
津	1,683	2,429	3,908	18	2	8,040
松 阪	689	221	2,266	124	0	3,300
明 和	58	5	22	57	2	144
多 気	23	0	8	3	0	34
大 台	125	165	30	22	0	342
伊 勢	1,328	151	594	149	0	2,222

玉城	8	1	0	0	0	9
度会	0	0	2	0	0	2
大紀	67	232	180	8	0	487
鳥羽	54	32	105	0	0	191
志摩	1,005	606	984	112	0	2,707
南伊勢	26	0	4	2	0	32
伊賀	994	1,719	3,379	594	0	6,686
名張	857	2,467	1,850	99	0	5,273
尾鷲	281	278	470	290	0	1,319
紀北	28	8	9	6	0	51
熊野	14	21	29	15	0	75
御浜	31	35	37	1	0	104
紀宝	75	0	94	0	0	169
三重県	1	1	2	2	0	6
合計	13,387	16,983	26,738	2,394	13	59,515

【契約締結件数】令和5年4月1日～令和6年3月31日

市町名	認知症 高齢者等	知的障害者 等	精神障害者 等	その他	合計
桑名	13	4	7	0	24
東員	1	0	1	0	2
木曾岬	0	0	0	0	0
いなべ	1	0	1	0	2
四日市	29	9	15	0	53
朝日	0	0	0	0	0
川越	3	1	0	0	4
菰野	1	1	2	1	5
鈴鹿	6	10	11	0	27
亀山	0	0	2	0	2
津	35	11	25	0	71
松阪	17	6	13	0	36
明和	2	0	2	3	7
多気	3	0	2	0	5
大台	4	1	0	0	5
伊勢	27	4	7	2	40
玉城	3	0	0	0	3
度会	0	0	0	0	0
大紀	2	2	0	0	4
鳥羽	3	0	3	0	6
志摩	7	0	6	0	13
南伊勢	6	0	1	0	7
伊賀	9	5	5	6	25

名張	1	4	1	0	6
尾鷲	2	0	0	4	6
紀北	1	1	1	1	4
熊野	2	1	1	3	7
御浜	2	1	1	0	4
紀宝	1	0	0	0	1
合計	181	61	107	20	369

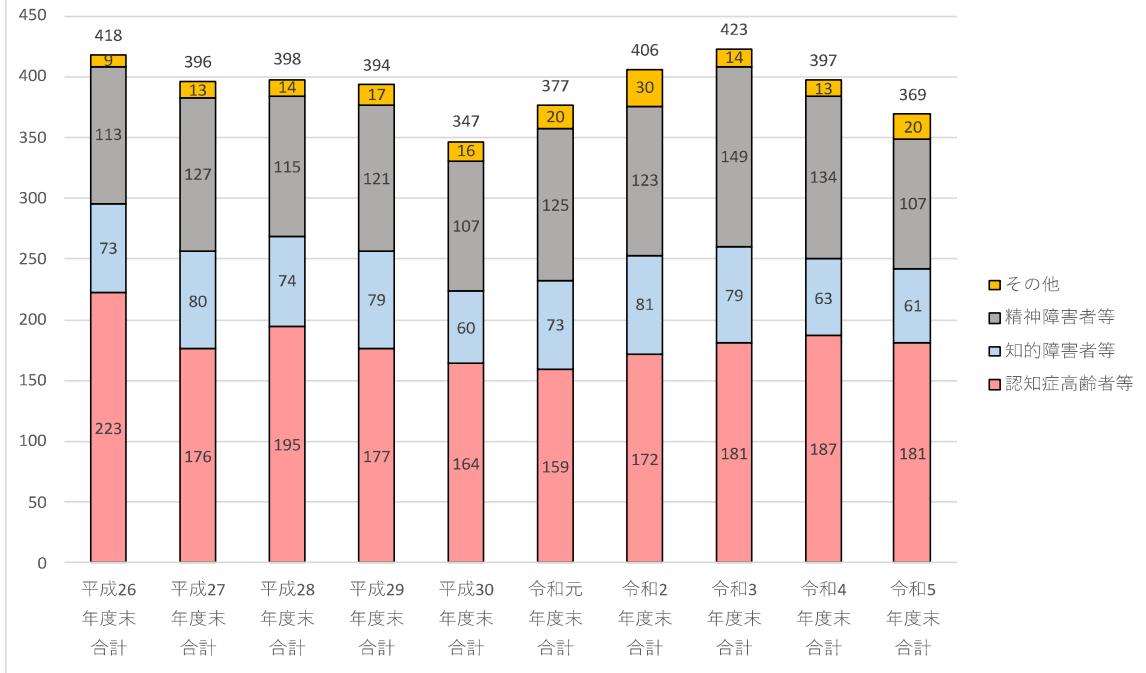
【終了件数】令和5年4月1日～令和6年3月31日

市町名	認知症 高齢者等	知的障害者 等	精神障害者 等	その他	合計
桑名	15	2	9	0	26
東員	1	0	0	1	2
木曾岬	1	0	0	0	1
いなべ	0	0	0	0	0
四日市	31	9	21	2	63
朝日	0	0	0	0	0
川越	5	0	0	0	5
菰野	2	2	3	1	8
鈴鹿	9	1	7	2	19
亀山	2	2	0	1	5
津	35	11	17	0	63
松阪	13	6	4	1	24
明和	1	2	2	2	7
多気	4	2	0	0	6
大台	2	1	0	0	3
伊勢	17	3	4	2	26
玉城	3	0	0	0	3
度会	1	0	1	0	2
大紀	8	1	0	0	9
鳥羽	4	3	3	0	10
志摩	2	0	1	0	3
南伊勢	3	0	0	0	3
伊賀	8	7	8	1	24
名張	3	0	3	0	6
尾鷲	0	0	0	3	3
紀北	2	0	0	1	3
熊野	0	0	1	0	1
御浜	1	0	0	0	1
紀宝	1	0	1	0	2
合計	174	52	85	17	328

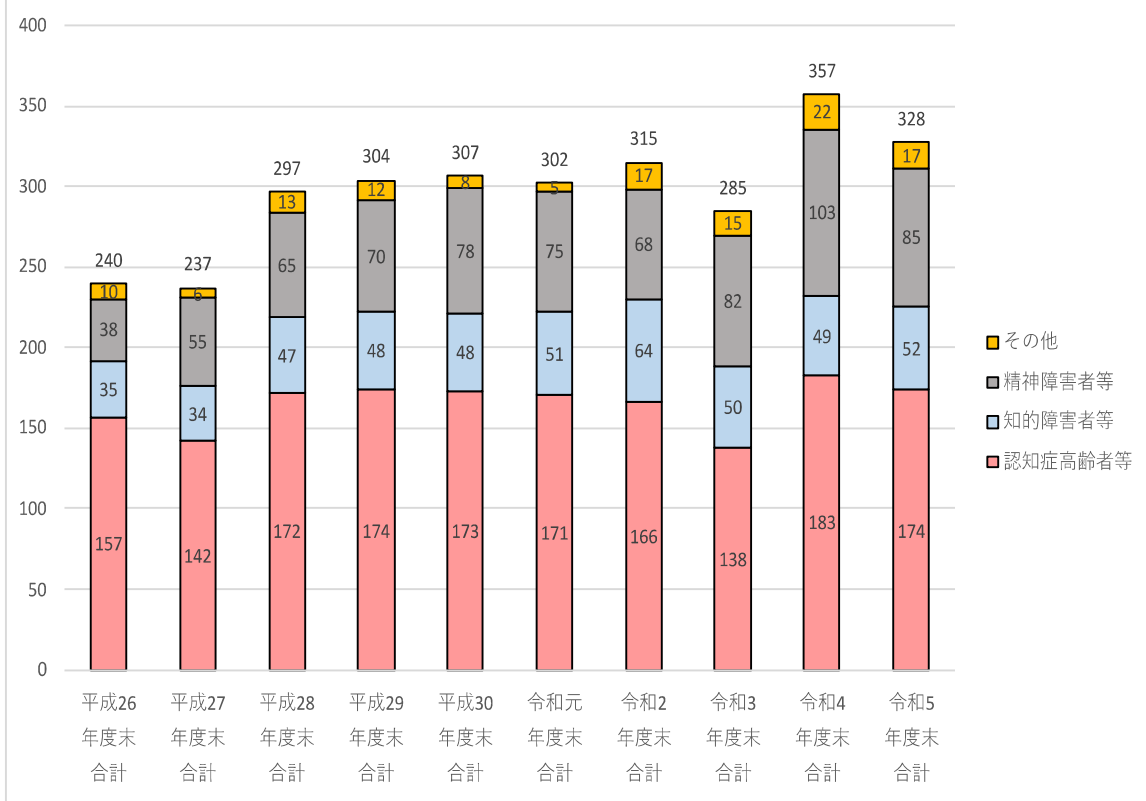
【実利用者数】※令和6年3月31日時点

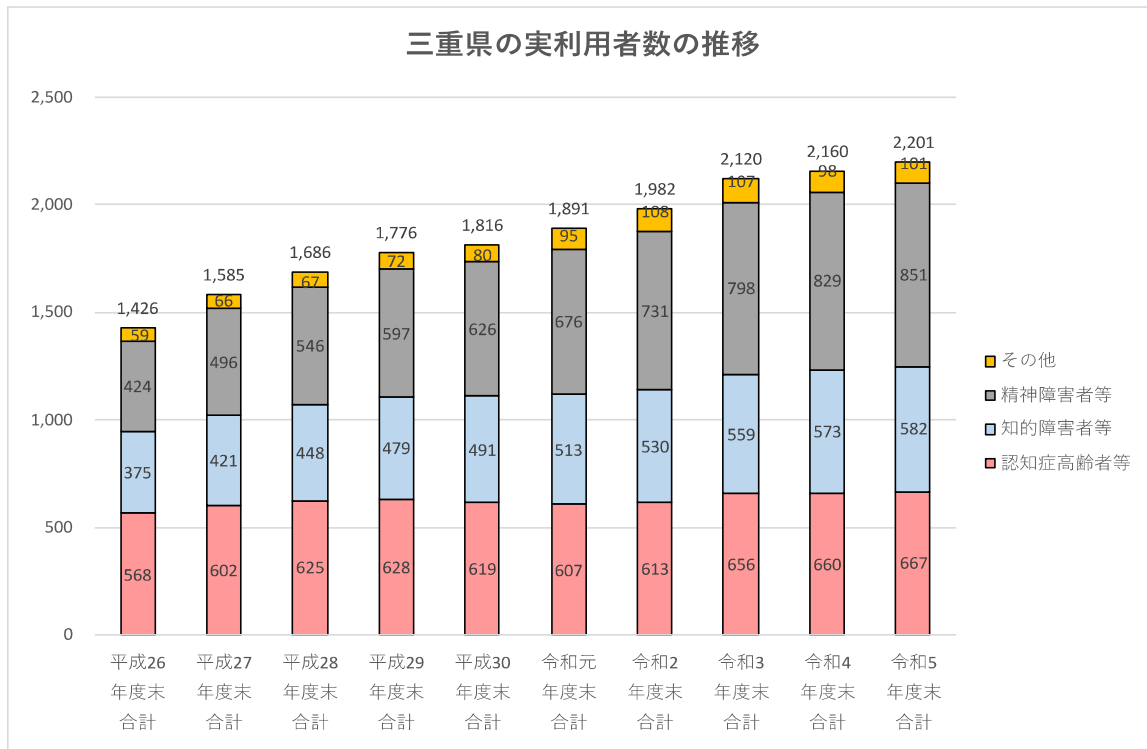
市町名	認知症 高齢者等	知的障害者 等	精神障害者 等	その他	合 計
桑 名	51	27	41	4	123
東 員	2	1	9	2	14
木曾岬	0	1	1	1	3
いなべ	6	15	25	6	52
四日市	126	82	175	10	393
朝 日	0	2	1	1	4
川 越	4	2	4	2	12
菰 野	6	9	20	0	35
鈴 鹿	37	70	93	15	215
亀 山	5	17	19	2	43
津	102	107	164	3	376
松 阪	75	48	71	8	202
明 和	10	9	9	3	31
多 気	4	2	8	0	14
大 台	6	3	1	1	11
伊 勢	94	25	49	6	174
玉 城	10	1	0	3	14
度 会	2	1	1	0	4
大 紀	16	15	7	1	39
鳥 羽	11	7	8	0	26
志 摩	16	17	21	3	57
南伊勢	10	4	2	0	16
伊 賀	34	47	60	17	158
名 張	11	33	26	1	71
尾 鷲	7	6	6	5	24
紀 北	3	21	9	3	36
熊 野	5	5	13	4	27
御 浜	10	5	5	0	20
紀 宝	4	0	3	0	7
合 計	667	582	851	101	2,201

三重県の新規契約者の推移



三重県の契約終了者の推移





<事業報告に関連するデータ、指標等>

基本目標 1 地域共生の基盤づくり

推進項目 (3) 総合的な相談支援機能の強化

3 (1) 自立相談支援事業の実施

【新規相談受付、支援調整会議 (ケース件数)】

	新規相談	支援調整会議
木曾岬町	2	1
東員町	9	10
菰野町	12	8
朝日町	3	2
川越町	12	10
明和町	36	11
大台町	12	4
玉城町	6	3
度会町	2	2
南伊勢町	23	7
大紀町	4	4
紀北町	37	13
御浜町	21	12
紀宝町	3	5
その他	1	0
合計	183	92

<事業報告に関連するデータ、指標等>

基本目標 1 地域共生の基盤づくり

推進項目 (3) 総合的な相談支援機能の強化

4 (1) 適切な貸付への取組

【生活福祉資金貸付審査等運営委員会の開催状況】

回	開催日	新規貸付	償還猶予	償還免除	その他
第1回	4月20日				流会
第2回	5月18日	1	3	1	
第3回	6月15日	4	4	2	
第4回	7月20日	1	0	0	
第5回	8月17日	5	5	1	新規1件不承認
第6回	9月21日	8	2	2	免除2件不承認
第7回	10月19日	14	3	0	新規1件再調査
第8回	11月16日	19	2	0	
第9回	12月21日	10	1	0	新規2件不承認
第10回	1月18日	11	2	0	新規1件不承認
小委員会	2月8日	13	2	0	
第11回	2月22日	15	0	0	
第12回	3月28日	11	2	1	

【貸付申込・決定状況】

資金種類	申込状況		貸付決定状況		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
総合支援資金	1	450,000	0	0	
福祉資金	緊急小口資金	133	12,440,000	93	7,530,000
	緊急小口資金以外	40	13,724,000	35	13,063,000
教育支援資金	教育支援費	132	53,541,000	101	44,452,000
	就学支度費	101	29,603,000	72	19,930,000
不動産担保型生活資金	1	8,274,000	1	8,274,000	
合計	408	118,032,000	302	93,249,000	
要保護不動産担保型生活資金	0	0	0	0	
臨時特例つなぎ資金	0	0	0	0	

<事業報告に関連するデータ、指標等>

基本目標 2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり
 推進項目 (1) 福祉人材の確保・就労支援

1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化

【就職者実数】

区 分	就職者数 (人)
無料職業紹介事業 (システムでの紹介状発行)	40
無料職業紹介事業 (システムでの紹介状発行なし)	67
就職フェア (オンライン含む)	19
合 計	122

紹介状発行と
4名重複

	高齢者分野	障害者分野	児童分野	社 協	行 政
就職者数 (人)	84	11	27	0	0

1 (1) 三重県福祉人材センター運営事業 (無料職業紹介事業)

【求人状況】

	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
新規求人数 (人)	5,876	5,049	4,636	4,815	4,818
(内訳) 正規職員	3,472	2,844	2,549	2,584	2,614
常勤職員	634	670	624	597	485
パート職員	1,770	1,535	1,463	1,634	1,719
新規求人件数 (件)	2,439	2,190	2,041	2,207	2,227
有効求人件数 (累計) (件)	7,219	6,604	6,045	6,562	6,602

【求職状況】

	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
新規求職者数 (人)	795	582	516	491	442
(内訳) 一般	781	570	505	476	425
(内訳) 学生	14	12	11	15	17
有効求職者数 (人)	2,300	1,650	1,487	1,363	1,221

【就職者数／無料職業紹介事業 (システムでの紹介状発行)】

	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
就職者数 (人)	62	43	51	43	39
(人材センターからの紹介状発行数)	77	59	64	54	59
ネット応募による就職者数 (人)	2	1	1	3	1
(インターネットからの応募受付数)	3	1	5	7	13
就職者数 合計 (紹介+応募) (人)	64	44	52	46	40

○令和5年度 就職者合計の内訳

【分野別の就職者数（紹介＋応募）】

	高齢者分野	障害者分野	児童分野	社 協	行 政
就職者数 (人)	24	3	13	0	0

【年代別の就職者数（紹介＋応募）】

	10・20代	30代	40代	50代	60代	70代
就職者数 (人)	7	6	11	9	4	3

1（2）福祉・介護マッチング支援事業

【介護職員に対する悩み相談窓口の相談件数】

区分		人数（件数）
相談人数		155
相談件数		315
相談内容	労働・待遇	47
	職場関係	200
	利用者関係	37
	家族関係	11
	資格・学習	3
	健康関係	6
	その他	11

1（3）職場体験事業

【年代別体験者数】

内 訳 \ 年 代	10代	20代	30代	40代	50代	60代	研修受 講者他	合 計
体験及び 視聴	8	4	3	4	14	5		38
視聴のみ	41 うち学校39	2	0	4	3	0	37	87
合 計	49	6	3	8	17	5	37	125

【属性別体験者数】

属 性	高校生	大学・専門学生	一般	合 計
人 数	44	4	77	125

【体験施設種別 日数】

種 別	日 数
高齢者施設	85
障がい者施設	17
児童施設	6
その他（複合施設等）	6
合 計（日）	114

【体験者の就職状況】※前年度までの体験者含む

受入施設	体験終了後就労者数		合 計
	体験先	体験先以外	
高齢者施設	2	23	25
障がい者施設	0	2	2
児童施設	1	1	2
その他（訪問・社協・不明）	1	0	1
合 計	4	26	30

【年代別就職者数】

年 代	10代	20代	30代	40代	50代	60代	合 計
人 数	2	5	0	3	14	6	30

※上記就職者数のうち本事業研修受講生以外の方は、「1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化」の就職者数に含まれています。

2（1）介護員養成研修資格取得支援事業

【受講生の状況及び就労実績】

研修名	回 次	申込者数	受講者数 (平均年齢)	修了者数	就職者数 (%)	過年度 就職者数
介護職員 初任者研修	第1回	8名	8名 (53.1歳)	8名	8名 (100.0%)	9名
	第2回	14名	14名 (45.9歳)	13名	7名 (53.8%) *未修了者 (R6 補講) 含 8名	
	過年度 受講者	4名	4名 (54.0歳)	4名	1名 (R5 就職)	
生活援助従事者研修		2名	2名 (61.0歳)	2名	0名 (0.0%)	
合 計		28名	28名 (50.2歳)	27名	16名 (59.3%) *未修了者 (R6 補講) 含 17名	9名

※上記就職者数は、「1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化」の就職者数に含まれています。

2（2）介護未経験者への一体的支援事業

①介護に関する入門的研修（会場講座／個人向け）

【受講者の状況】

	人数・内訳			平均 年齢	職場 体験 者数	人材セン ター登録 者数	初任者 研修 受講者数	生活援助 従事者研修 受講者数	就職者数 (過年度 含む)
	男	女	計						
修了者	4名	21名	25名	56.4歳	1名	1名	0名	0名	1名
受講辞退	0名	1名	1名	—	—	—	—	—	—
	4名	22名	26名	56.4歳	1名	1名	0名	0名	1名

※上記就職者数は、「1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化」の就職者数に含まれています。

②介護に関する入門的研修（Web 講座／個人向け）

【受講者の状況】

	人数・内訳			平均年齢	職場体験者数	人材センター登録者数	初任者研修受講者数	生活援助従事者研修受講者数	就職者数（過年度含む）
	男	女	計						
修了者	19名	55名	74名	50.4歳	2名	2名	1名	0名	4名
受講辞退	1名	4名	5名	—	—	—	—	—	—
受講取消	1名	0名	1名	—	—	—	—	—	—
	21名	59名	80名	50.4歳	2名	2名	1名	0名	4名

※上記就職者数は、「1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化」の就職者数に含まれています。

2（3）潜在的有資格者等再就業促進事業

【受講者の状況】

	申込者	受講者	受講者平均年齢	職場体験者数	人材センター登録者数	就職者数（過年度含む）
Web 受講 （内介護職従事者）	19名 （10名）	18名 （9名）	50.4歳	1名	3名	2名
実技研修 ※Web 研修修了者の内、希望者のみ受講 （内介護職従事者）	10名 （6名）	4名 （4名）	51.3歳	0名	0名	0名

※上記就職者数は、「1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化」の就職者数に含まれています。

○介護職員初任者研修資格取得支援事業（就職氷河期世代）

【受講生の状況及び就労実績】

回次	申込者数	受講者数 （平均年齢）	修了者数	就職者数（%）	OJT等実施数	補講参加者数 （令和5年度受講者）	過年度就職者数
第1回	24名	23名 （46.8歳）	21名	0名（0%）	0名	20名	8名
第2回	28名	28名 （45.3歳）	25名	5名（2.0%）	0名	24名	
合計	52名	51名 （46.0歳）	46名	5名（1.0%）	0名	44名	8名

※上記就職者数は、「1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化」の就職者数に含まれています。

4 (1) 保育士・保育所支援センター

【研修実施状況】

研修名	講義内容	参加者数
新任保育士元気アップ研修	「保育現場のコミュニケーション」	194

研修名	講義内容	申込者数	視聴回数
保育所経営者・管理者職場改善研修 (Web 研修)	「不適切な保育について考える」	163	332
	「働きやすい保育の職場づくり～ハラスメントの予防と解決～」	139	186

研修名	講義内容	申込者数	視聴回数
潜在保育士就労・職場復帰支援研修 (Web 研修)	1. 「これからの保育に求められるもの」	96	118
	2. 「子どもの思いによりそう保育」	101	99
	3. 「子どもの発達と保育～子どもの発達に寄り添う支援～」	103	81
	4. 「子どものあそび、学びをはぐくむ保育」	102	92
	5. 「保育の質を高める記録の取り方」	94	52

<事業報告に関連するデータ、指標等>

基本目標 2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり

推進項目 (2) 福祉人材の定着支援と育成

1 (1) 小規模事業所等人材育成支援事業

【アドバイザー・講師派遣の内訳】

	アドバイザー	研修講師
通所介護	1	28
地域密着型通所介護	1	3
訪問介護	3	23
認知症対応型共同生活介護	1	16
多機能型事業所	0	1
有料老人ホーム	0	6
サービス付き高齢者向け住宅	0	3
小規模多機能居宅介護	1	6
就労継続支援 A 型	3	13
就労継続支援 B 型	6	11
生活介護	1	2
放課後等デイサービス	7	17
共同生活援助	0	1
児童発達支援センター	0	1
合 計	24	131

1 (2) 働きやすい介護職場応援制度構築事業

【月別申請件数 新規】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
申請件数(法人)	1	0	0	0	1	2	0	2	1	0	0	1
宣言事業所数	3	0	0	0	3	8	0	7	28	0	0	2

【月別申請件数 更新】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
申請件数(法人)	0	0	2	1	1	3	0	0	1	1	0	0
宣言事業所数	0	0	16	3	3	14	0	-3	2	3	0	0

※11月の宣言事業所数が-3なのは、宣言事業所数0に対し、廃止・休止事業所が3あったため。

【令和5年度末現在の宣言件数】

	合計	内 訳					
		令和5年度 (新規/1 年目)	令和5年度 (更新/3 年目)	令和5年度 (更新/5 年目)	令和4年度 (2年目)	令和4年度 (4年目)	令和4年度 (6年目)
申請件数 (法人)	45	8	1	9	4	4	19
宣言事業 所数	317	51	3	41	12	22	188

<事業報告に関連するデータ、指標等>

基本目標2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり

推進項目(2) 福祉人材の定着支援と育成

【キャリアパス対応生涯研修の実施状況】

研修名	日程	定員	参加者数	修了者数 (途中辞退 者除く)
チームリーダーコースA	7/20・21	60	56	56
チームリーダーコースB	7/26・27	60	51	51
チームリーダーコースC	8/9・10	60	53	53
中堅職員コースA	9/12・13	60	55	55
中堅職員コースB	9/28・29	60	54	54
中堅職員コースC	10/12・13	60	54	54
初任者コースA	11/1・2	60	55	55
初任者コースB	11/21・22	60	55	55
初任者コースC	11/29・30	60	59	59
管理職員コース	1/30・31	60	55	55
小 計		600	547	547

【業種別研修の実施状況】

区分	テーマ	日程	定員	参加者数	備考
老人Ⅰ	エビデンスに基づく介護技術	7/28	60	51	現地開催
老人Ⅱ	外国人の受け入れ体制づくり～すべての職員が心地よく働くために	1/29～2/28	なし	35	動画配信
障害Ⅰ	障がい者福祉施設職員のためのメンタルヘルス・ストレスケア	10/20	60	24	Zoom開催
障害Ⅱ	医療的ケア児支援センターと医療的ケア児等コーディネーターに求められる役割	3/5	60	16	Zoom開催
児童	トラウマインフォームドケア～虐待を受けた子どもたちへの支援～	10/10	40	21	現地開催
保育	保護者支援～より良い人間関係の構築を目指して	6/28	80	53	Zoom開催

※老人Ⅱについては動画配信のため、参加数は施設単位で計上

【課題別研修の実施状況】

区分	テーマ	日程	定員	参加者数	備考
I	有意義な会議・ミーティングの運営方法	8/2	60	43	Zoom開催
II	コーチング技法～部下や後輩のやる気を引き出すために～	9/22	60	53	Zoom開催
III	福祉職・介護職のためのマインドフルネス	9/7	60	33	現地開催
IV	職場内研修の作り方～人と組織を育てるために～	6/21	60	76	Zoom開催
V	福祉施設職員のためのアンガーマネジメント	8/4	60	64	Zoom開催

【公開保育の実施状況】

開催市町	開催所（園）	実施日	参加者
松阪市	若草保育園	9/6	19
鈴鹿市	ひばり保育園	9/15	17
津市	香良洲浜っ子幼児園	10/24	20
伊勢市	豊浜西保育所	11/17	14
四日市市	あがたが丘保育園	12/20	15

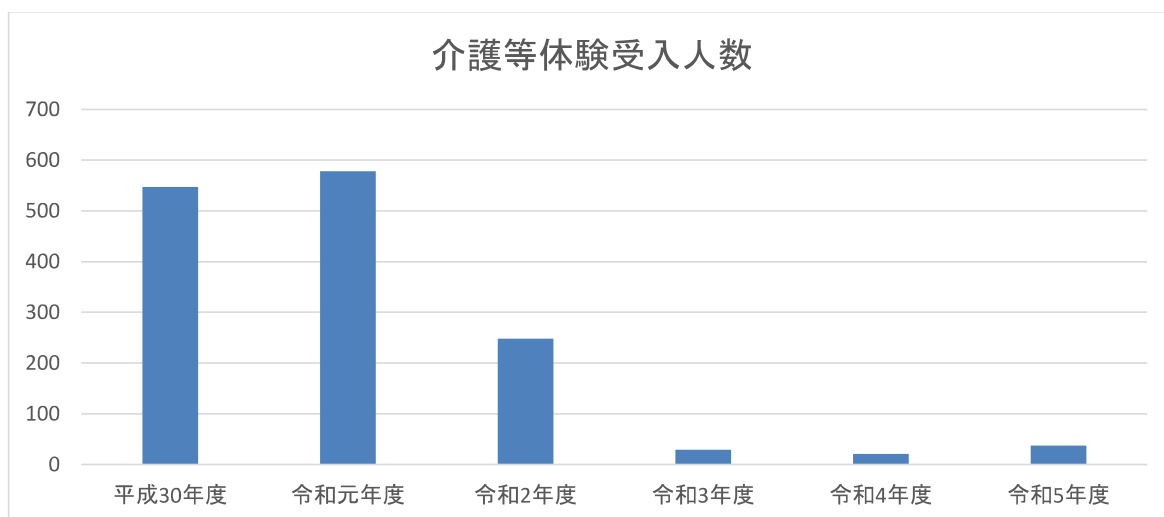
【自主企画研修の実施状況】

区分	テーマ	日程	参加者数	備考
A-1	福祉施設職員新人研修～社会人としての基礎・マナー～	5/9 5/17	120	現地開催
A-2	レジリエンス研修～ストレスを乗り越え、より強いころへ～	12/12	18	Zoom開催
A-3	伝える・伝わる力向上研修	10/11	55	Zoom開催

A-4	上手な褒め方・叱り方～部下の力を引き出すために～	7/11	80	Zoom 開催
A-5	『感情マネージメント』で疲れない心をつくる～感情とうまく付き合うための思考習慣～	12/15	31	Zoom 開催
A-6	保育要録～普段から活かせる記録の取り方～	1/21	82	Zoom 開催
A-7	保育士限定！接遇マナー研修	11/7	13	現地 開催
A-8	家族からのヘビークレーム対応策	10/2 ～ 10/31	64	動画 配信
A-9	認知症がある利用者心地よい介護技術～動きの支援+関わり方～	11/10	26	現地 開催
A-10	障害福祉施設における虐待・身体拘束防止研修	2/1 ～ 2/29	49	動画 配信

【介護等体験受入人数（人）】

年度	人数
平成30年度	547
令和元年度	578
令和2年度	248
令和3年度	29
令和4年度	21
令和5年度	37



新ウェルビーイングみえプランにおける「活動支援の数値目標」の達成度

基本目標1 地域共生の基盤づくり

推進項目(1) 支え合う地域づくりの支援

目標項目	単位	R1現状値	R6目標値	R5実績値	達成度
地域福祉活動計画策定市町数	か所	18	29	21	72.4%
相談支援包括化推進員養成数	人	0	200	127	63.5%
事例集への小地域活動の事例掲載数	件	23	60	31	51.7%
地域を対象とした福祉教育を展開している市町数	か所	13	29	29	100.0%
共同募金の目標達成率	%	97.4	101	99.8	98.8%

推進項目(2) 多様な主体との協働

目標項目	単位	R1現状値	R6目標値	R5実績値	達成度
「地域版 活動強化方策」を策定している単位民児協	か所	0	150	確認中	-
知事と種別協議会との懇談会等の開催回数	回	2	3	2	66.7%
みえ福祉の「わ」創造事業参画法人数	か所	165	192	164	85.4%
県内社協ボランティア登録者数	人	65,000	69,000	確認中	
当事者団体との意見交換実施回数(累計)	回	0	7	0	0.0%

推進項目(3) 総合的な相談支援機能の強化

目標項目	単位	R1現状値	R6目標値	R5実績値	達成度
日常生活自立支援事業の生活支援員数	人	389	400	317	79.3%
成年後見中核機関を受託している市町社協数	か所	3	14	15	107.1%
一時相談支援事業(生活困窮)を実施する町	町	2	14	5	21.4%
期限内債権の当年度償還率	%	71	76	78.7	103.6%

基本目標2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり

推進項目(1) 福祉人材の確保・就労支援

目標項目	単位	R1現状値	R6目標値	R5実績値	達成度
他機関主催の就職説明会等への参画回数	回	12	17	9	52.9%
求職者の相談件数	件	797	900	955	106.1%
福祉人材センターを通じた福祉職場への就職者	人	414	415	214	51.6%
潜在保育士等の相談件数	件	149	191	316	165.4%

推進項目(2) 福祉人材の定着支援と育成

目標項目	単位	R1現状値	R6目標値	R5実績値	達成度
「みえ働きやすい介護職場取組宣言」の申請件数(累計)	件	32	44	45	102.3%
キャリアパス対応生涯研修の参加者数	人	959	1,280	547	42.7%

推進項目(3) 質の高い福祉サービスに向けた支援

目標項目	単位	R1現状値	R6目標値	R5実績値	達成度
苦情対応研修会の実施	回	0	5	1	20.0%
「みえ福祉第三者評価」「社会的養護関係施設第三者評価」の受審数(累計)	件	96	146	112	76.7%

基本目標3 災害時に備えた支援活動の充実

推進項目(1) 災害時に備えたネットワークの構築・基盤強化

目標項目	単位	R1現状値	R6目標値	R5実績値	達成度
介護職員等、派遣に必要な人材等の登録者(累計)	人	0	200	142	71.0%
関係者への研修、訓練回数(累計)	回	0	24	15	62.5%